

STEEL
ENGINEERING
SHOJI TRADE



JFE グループ
CSR報告書 2015



CONTENTS

02	JFEグループのCSR
03	TOP MESSAGE
05	JFEグループの事業と社会
09	FEATURE 1 世界最高の技術で 環境課題の解決に貢献
15	FEATURE 2 多様な人材を確保し、 育成していくために
マネジメント	
19	コーポレート・ガバナンス
23	コンプライアンス
25	リスクマネジメント
地球環境保全のために	
27	環境マネジメント
31	環境重点目標と実績
33	マテリアルフロー
35	地球温暖化の防止
40	環境の保全
42	資源循環
44	環境配慮商品・技術
47	環境コミュニケーション
社会の発展に貢献するために	
49	お客様・お取引先様とともに
52	株主・投資家の皆様とともに
53	地域社会の皆様とともに
56	従業員とともに
61	社外からの評価・社内表彰
62	GRIガイドライン対照表
64	環境省「環境報告ガイドライン2012」対照表
65	第三者意見

各項目の活動主体の区分

活動主体を分かりやすくするため、各活動項目に右のアイコンを表示しています。

S JFEスチール(株)

E JFEエンジニアリング(株)

T JFE商事(株)

編集方針

「JFEグループCSR報告書」は、JFEグループのCSR活動をステークホルダーの皆様にご報告し、ご意見をいただくことで活動と開示の充実を図るコミュニケーションツールとして発行しています。2015年は主に以下の試みを行いました。

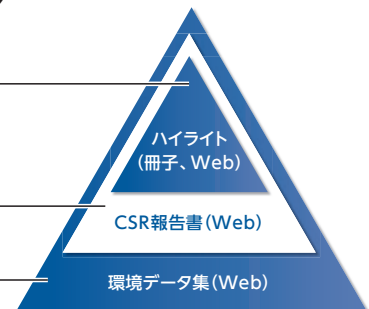
- 社会性データの集計範囲をすべてのJFEグループ連結子会社まで拡大(従業員データなど)
- 環境データの集計範囲を省エネ法の報告義務を負う国内グループ会社と、主要海外グループ会社まで拡大(エネルギー使用量とそれに伴うCO₂排出量など)

● CSR報告書の構成とメディア

CSRの主な取り組みを、分かりやすくお伝えしています(冊子・PDF)

当社グループのCSR活動について、網羅的にご報告しています(PDF) **本誌**

詳細版の補遺版として、より詳細な環境データをまとめています(PDF)



● 報告対象範囲

対象期間

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)
一部対象期間外の活動報告も含む

対象組織

持株会社：JFE(ジェイエフイー)ホールディングス(株)および傘下の3つの事業会社：JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)、JFE商事(株)を報告の主体とし、一部JFEグループ396社(連結子会社328社、持分法適用会社68社)の活動を含む

定量情報の一部は、以下のグループ会社を含む(対象会社名は「環境データ集」に記載)

- JFEスチールグループ：
【環境】国内外連結子会社31社および持分法適用会社2社
- JFEエンジニアリンググループ：
【環境】国内連結子会社11社(主要な生産子会社を含む)
- JFE商事グループ：
【環境】国内外連結子会社32社(鋼材加工会社)
【社会】すべての連結子会社107社

● 参照したガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)」
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

● 発行時期

2015年9月(前回発行：2014年9月、次回発行予定：2016年9月)

● 関連する報告

以下の情報をホームページに掲載しています。
<http://www.jfe-holdings.co.jp/>

CSR(社会・環境)

CSR報告書(ハイライト・CSR報告書・環境データ集)PDF
JFEグループのCSRへの取り組みに関する最新情報など

会社概要

JFEグループの事業概要、コーポレート・ガバナンスなど

株主・投資家の皆様へ

JFEグループの経営情報、財務情報、株式・格付情報など

JFEグループ TODAY(PDF)

JFEグループの事業活動内容など

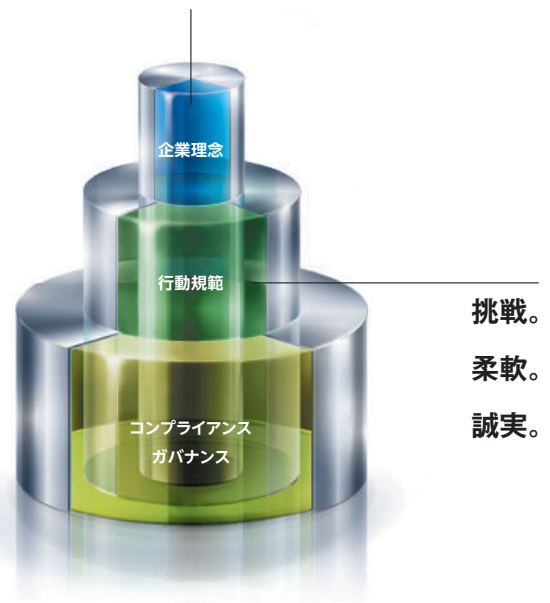
JFEグループのCSR

JFEグループは「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念を実践していくために、行動規範・企業行動指針を定めています。それらに基づき、コンプライアンスの徹底、環境保全活動の強化に努めているほか、安全、防災、品質、人権などを重点テーマとしてさまざまな取り組みを推進しています。

事業運営に際しては、公正・公平・透明なコーポレート・ガバナンス体制のもと、お客様・お取引先様、株主・投資家の皆様、地域社会の皆様、従業員など、すべてのステークホルダーの利益にかなう諸施策の実行に努めています。

これからも、行動規範である「挑戦。柔軟。誠実。」の精神に則りながら、CSRを果たすべく真摯に取り組んでいくことで、社会に信頼されるJFEグループであり続けたいと考えています。

**JFEグループは、
常に世界最高の技術をもって
社会に貢献します。**



JFEグループ企業行動指針

JFEグループの役員および社員は、「企業理念」の実現に向けたあらゆる企業活動の実践において、「行動規範」の精神に則るとともに以下の「行動指針」を遵守する。経営トップは自ら率先垂範の上、社内への周知徹底と実効ある体制整備を行い、企業倫理の徹底を図るとともに、取引先にもこれを促す。

本行動指針に反する事態には、経営トップ自らが解決にあたり再発防止に努める。また、社内外への迅速かつ的確な情報公開を行い、権限と責任を明確にした上で厳正な処分を行う。

1. 良質な商品・サービスの提供

優れた技術に基づいた安全で高品質の商品とサービスの提供に努めるとともに、個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、お客様から高い評価と信頼を得る。

2. 社会に開かれた企業

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報について、社会への積極的な情報公開に努める。

3. 社会との連携と協調

良き企業市民として、社会との連携と協調を図り、積極的な社会貢献に努める。

4. グローバル化

グローバルな視点を持ち、各種の国際規範はもとよりそれぞれの文化や習慣を尊重し、世界の様々な人々との相互理解に努める。

5. 地球環境との共存

地球環境との共存を図るとともに、快適な暮らしやすい社会の構築に向けて主体的に行動する。

6. 政治や行政との関係

政治や行政との健全かつ正常な関係の維持・構築に努める。

7. 反社会的勢力への対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、一切の関係を遮断し、違法・不当な要求には応じない。

8. 人権の尊重

社会の人々、従業員を個として尊重し、企業活動において一切の差別を行わない。

9. 働きがいのある職場環境

従業員にとって魅力に富み、安全で働きがいのある職場を提供する。

10. 法令の遵守

法令を遵守し、公正で自由な競争に心がけ、適法な事業活動を行うとともに、健全な商慣習に則り、誠実に行動する。



「世界最高の技術とサービスを提供する グローバル企業」の実現を通じて 持続可能な社会の構築に貢献します

JFEホールディングス株式会社
代表取締役社長(CEO)

林田 英治

JFEグループ企業理念を実現して社会に貢献

このたび、JFEホールディングス代表取締役社長に就任いたしました。JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、すべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてきました。JFEグループは、鉄鋼事業・エンジニアリング事業・商社事業などさまざまな分野で事業を展開しており、それぞれの分野で培ってきた世界最高水準の技術や知識を活用することで「社会・経済の持続的発展」「地球環境の保全・再生」という課題に対して、解決に向けたソリューションを提供しています。

これら課題解決に向けてグループが総力を結集し、社会とともに持続的な成長を遂げるためには、グループの価値観・方針・理念を踏まえ、事業展開の舵取りをしていく「求心力」とそれぞれの事業が独自に発

展していく「遠心力」の2つの力が重要です。持株会社であるホールディングスのガバナンス機能を通じて、この2つの力をバランスさせながら、グループ全体の企業価値向上ならびに企業理念の実現を目指します。

第5次中期経営計画の策定

当社は2015年4月に2015～2017年度の事業運営の指針となる「JFEグループ 第5次中期経営計画」を発表しました。本計画はさまざまに変動する事業環境に「技術優位性」「多様な人材力」「グループの総合力」を高めることで対応し、「お客様に世界最高の技術とサービスを提供するグローバル企業」の実現を目指すものです。JFEグループは、本計画を着実に遂行することにより、それぞれの事業活動を通じて持続可能な社会の構築に貢献していきます。

「地球環境の保全・再生」課題へのソリューションを提供

JFEグループは地球環境の保全・再生を経営の最重要課題の一つと位置付け、これまで培ってきた世界最高水準の技術を活用することで、地球環境課題の解決に貢献しています。

鉄鋼事業では、長年にわたって製造プロセスにおける、省資源・省エネルギーおよび環境負荷低減に取り組んできました。省エネルギー技術の開発や設備導入などを推進してきた結果、エネルギー効率は世界最高水準を達成しています。また、環境配慮型の高機能鋼材の開発・供給を通じて、最終商品として使用される段階でのCO₂削減にも寄与しています。

さらに、当社が有する世界最高水準の技術を世界各地に移転・普及させていくことにより、地球規模での省資源・省エネルギーに貢献していきます。当社はこれら課題解決に向けた取り組みを「世界有数のグローバル鉄鋼サプライヤー」としてのミッションであり、また企業としての成長機会であると考え、継続的な活動として推進しています。

エンジニアリング事業では、生活や産業を支えるエネルギーの供給、環境や都市インフラなど、社会基盤整備のさまざまな分野において、最先端技術を活用した商品・サービスを提供し、国内はもとより、世界の持続的成長に大きく寄与しています。

商社事業では世界19カ国に広がる拠点のネットワークを活用し、省エネルギー商品の普及や物流の効率化を通じて、持続可能な社会の実現に貢献しています。

成長の基盤としての人材力の強化

JFEグループが持続的に成長し、社会に貢献していく力の源泉は人材であり、人材の確保・育成はグループ全体の重要な課題です。このため当社は、多様な人

材の採用と育成を着実に進めるべく、グループ全体の活動の方向性を示す指針として「JFEグループ人材マネジメント基本方針」を制定しました。グループ各社において本方針に基づき、具体的な施策を展開していきます。

JFEグループでは、「ダイバーシティの推進」を重要課題と位置付けており、国籍・性別に関係なく、多様な人材がその能力を最大限に発揮して活躍できる職場環境の整備に取り組んできました。これらの取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で、女性活躍推進に優れた上場企業を評価する「なでしこ銘柄[※]」に2年連続(2014年・2015年)選定されました。

また、製鉄所などの製造現場を中心に世代交替が急速に進んでおり、技術・技能の蓄積と伝承が大きな課題となっています。この課題の解決に向けて教育制度を整備し、これまで個人に蓄積された「知」「技術」を着実に未来の世代に伝承し、技術力・現場力の確実な向上に取り組んでいきます。

社会に信頼されるJFEグループとして

JFEグループは、経営の原則である「公正・公平・透明」を貫き、「挑戦。柔軟。誠実。」の行動規範のもと、グループの総力を結集し、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを企業理念に21世紀のエクセレントカンパニーを目指して挑戦し続けてまいります。JFEグループは、お客様・株主の皆様・従業員・地域社会ほかすべてのステークホルダーの皆様と長期的な信頼関係を築きながら、これからもともに歩んでいきたいと考えております。

※ なでしこ銘柄：経済産業省と東京証券取引所による共同企画。東証一部上場企業の中から、業種ごとに、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性人材の活用を積極的に進めている企業を選定・発表する。2014年度は40銘柄が選定された。



社会。地球。 持続可能な社会を支える3つの事業

JFEグループは鉄鋼、エンジニアリング、商社の3つの事業を中心とした企業グループです。長い時間をかけて鍛え上げてきた技術は、鉄を中核として、エネルギー技術や資源リサイクル技術など広い範囲にわたり、地球上のいたるところで、いろいろな形で力を発揮しています。素材として、あらゆる可能性を秘める鉄。常に世界最高の技術をもって、持続可能な社会の構築のために貢献しています。

【鉄鋼事業】

- JFEスチール株式会社
- 本社(東京都千代田区)
- 売上高(連結)：2兆8,738億円
- 従業員数(連結)：43,680名



お客様のニーズに対応した高性能商品を展開

世界トップクラスの^{せんこう}鉄鋼一貫メーカーです。東西2大製鉄所体制による高い国際競争力を持ち、世界有数の技術と商品開発力を活かした「お客様の多様なニーズにお応えする」各種高付加価値商品を製造・販売しています。

持続可能な社会構築への貢献

- 高性能鋼材および省エネルギー貢献商品の開発
- 製造プロセスの省エネルギー技術開発と世界への普及貢献
- 鉄スクラップリサイクルの推進

【商社事業】

- JFE商事株式会社
- 東京本社(東京都千代田区)
- 大阪本社(大阪市北区)
- 売上高(連結)：1兆9,344億円
- 従業員数(連結)：6,667名



グループ中核商社として、新たな価値を創造

鉄鋼製品の取り扱いを中心に、鉄鋼原料・非鉄金属・化学品・燃料・資機材・船舶の国内取引および輸出入取引を行い、食品・エレクトロニクス事業も展開しています。

持続可能な社会構築への貢献

- 環境負荷・エネルギー低減商品の普及
- 省エネルギー輸送の拡大
- 鉄スクラップリサイクルの推進

鉄づくり

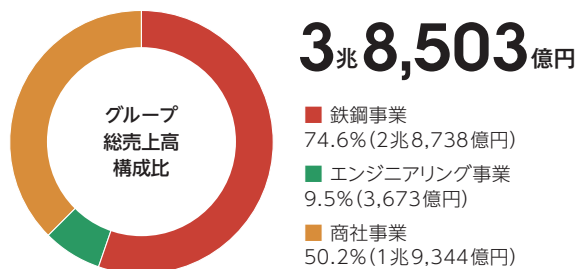
流通

戦略機能を発揮して企業価値を最大化

JFEホールディングスは、持株会社として、グループ全体の経営戦略策定や資金調達を行うとともに、上場会社として、対外的な情報発信を担っています。また、事業会社は、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制により、競争力の強化と収益力の拡大を通じて企業としての持続的な成長を図り、企業価値の向上に努めています。

会社概要 (2015年3月31日現在)

名称(商号)	JFEホールディングス株式会社
本社所在地	〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号
設立年月日	2002年9月27日
資本金	1,471億円
従業員数(連結)	58,856名
URL	http://www.jfe-holdings.co.jp/



グループ内取引調整額 △34.3% (1兆3,253億円)
調整額 (1兆3,253億円) には、セグメント間の内部売上高または振替高として、鉄鋼事業:1兆160億円、エンジニアリング事業:84億円、商社事業:3,010億円が含まれています。

街づくり

【エンジニアリング事業】

- JFEエンジニアリング株式会社
- 本社(東京都千代田区) / 横浜本社(横浜市)
- 売上高(連結) : 3,673億円
- 従業員数(連結) : 8,472名



環境、エネルギー分野で最新技術を提供

コアとしている都市環境・エネルギー分野では、多様な資源をグリーンエネルギーとして有効利用するための技術を提供しています。また、橋梁などの鋼構造や産業機械の分野で社会基盤整備に貢献しています。

持続可能な社会構築への貢献

- 再生可能エネルギーの普及
- 廃棄物リサイクルの拡大
- 都市環境プラントとインフラの整備

第5次中期経営計画

「世界最高の技術とサービスを提供するグローバル企業」を目指して

JFEグループは、2015～2017年度の事業運営の指針となる中期経営計画を策定しました。国内においては国土強靱化の取り組みやオリンピック・パラリンピックへの対応、海外では新興国を中心とする社会インフラ増強や省エネルギー・環境対応ニーズの拡大など、さまざまな社会的要請や経済情勢の変化に的確かつ迅速に応え、21世紀のエクセレント・カンパニー集団を目指す新たな挑戦に取り組みます。

2015～2017年度

第5次中期経営計画

「技術優位性」・「多様な人材力」・「グループの総合力」を高めることでさまざまな環境変動に対応し、国内収益基盤の強化と海外事業の収益拡大を推進することにより持続的な成長と企業価値の向上を図り、『お客様に世界最高の技術とサービスを提供するグローバル企業』の実現を目指します。



2015

2012～2014年度

第4次中期経営計画における主な成果

① スチール事業

中長期的視点に立った国内基盤整備推進
海外プロジェクトの拡大(タイ・インドネシアほか)

② エンジニアリング事業

環境分野・電力創生分野の受注拡大
海外事業拡大へ向けた環境企業買収

③ 商社事業

北米などの海外拠点拡大

④ グループ共通

ダイバーシティの推進、優秀な人材の確保、育成
「なでしこ銘柄」2年連続選定



2012



目指す姿

【企業理念】

JFEグループは、常に世界最高の技術をもって
社会に貢献します。

事業活動を通じて持続可能な社会の構築に貢献し、
自らも持続的に成長していきける企業グループ

	グループ共通施策	各事業会社の取り組み
1	国内収益基盤の強化 さらなる設備のリノベーション	<ul style="list-style-type: none"> S 設備更新を推進しエネルギー効率をさらに向上 (国内設備投資拡大：6,500億円/3カ年規模) E 多様なエネルギーソースへの対応、提案型一貫サービス提供
2	技術優位性による企業価値向上 先進技術のさらなる高度化チャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> S 中長期を見据えた次世代プロセス技術、新商品開発 (技術開発力強化：研究開発費+10%、研究員数+7%) E お客様・市場ニーズへ対応する新商品開発
3	海外事業の収益拡大 海外投資額拡大：2,000億円/3カ年規模	<ul style="list-style-type: none"> S 環境配慮商品を海外拠点で現地生産 E 環境配慮商品を東南アジア中心にグローバル展開 T 海外拠点を活かした地産池消展開による効率向上
4	多様な人材の確保と育成 グループ人材の能力を 最大限発揮できる環境整備	<p>[共通]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JFEグループ人材マネジメント基本方針制定 ・ ダイバーシティ推進、技術・技能の蓄積と伝承（ほか）
5	持続的な成長を支える企業体質強化 中期経営計画を推進し、 企業理念を実現するための諸施策	<p>[共通]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コーポレート・ガバナンスの強化、ステークホルダーとの対話 ・ 環境経営の徹底、世界最高の技術で環境負荷低減

財務目標

財務健全性：国際格付A格相当

資本効率：ROE(自己資本利益率)10%超



1
地球温暖化
防止



2
資源循環
の拡大

JFEグループの技術による3つの環境対応

世界最高の技術で環境課題の

JFEグループは世界最高の技術で、事業プロセスの環境負荷を低減するだけでなく、独自の商品やサービスを通じて、社会と連携しながら環境問題の解決に貢献しています。

1 地球温暖化防止

社会からの期待 事業プロセスにおけるCO₂排出量を低減

JFEの取り組み 先進の省エネ技術開発と実用化、世界最高効率の製鉄プロセスを実現

⑤ 第一次オイルショック(1973年)以降
37%省エネルギー実現

社会からの期待 使用段階でのCO₂排出削減に寄与する高機能・高効率な商品提供

JFEの取り組み 強度を確保しつつ軽量化を図れる高機能鋼材や、自然エネルギーから高効率で発電できる商品の開発と提供

⑤ **高機能鋼材でCO₂26百万トン^{※1}削減に貢献**
⑥ **再生可能エネルギー発電700MW^{※2}**

2 資源循環の拡大

社会からの期待 資源循環ソリューションの提供

JFEの取り組み 廃棄物を製鉄プロセス原料、発電エネルギーとする技術開発

⑤ **廃プラスチック原料化12万トン/年**
⑥ **バイオマス発電300MW^{※3}**
⑦ **ヤシガラ集荷ヤード国内商社初**
⑥ **廃棄物発電66カ所^{※3}**

※1 日本鉄鋼業全体での代表的な高機能鋼材5品種による国内外のCO₂削減効果(日本エネルギー経済研究所による試算)

※2 2015年6月現在、JFEエンジニアリング累積建設設備容量

※3 2015年8月現在、JFEエンジニアリング累積建設規模



3

生物多様性
保全

解決に貢献

3 生物多様性保全

社会からの期待 商品・サービスによる
海洋生態系保全への貢献

JFEの取り組み 海洋環境を保全・再生する商品を
開発して提供

- ⑤ 海洋環境再生事業5カ所に
鉄鋼スラグ**60万トン**供給
- ⑥ バラスト水処理**700隻**以上

石 油など化石燃料の大量消費による資源の枯渇や温室効果ガスの発生による地球温暖化が進行し、異常気象や海面上昇などの強い関連性が指摘されています。また、海洋環境の汚染や船舶の多国間移動に伴い、バラスト水に含まれる外来種の移動による海洋生態系への影響も懸念されており、国際的に規制が強化されています。

JFEグループは環境理念「地球環境の向上を経営の重要課題と位置付け、環境と調和した事業活動を推進することにより、豊かな社会づくりをめざします」のもと、鉄鋼・エンジニアリング・商社それぞれの事業で培ってきた世界最高の技術や商品・サービスをもって、さまざまな地球環境問題解決に貢献しています。

現在

〈環境に配慮した〉

事業プロセス
商品・サービス提供
ソリューション提供

次世代開発

革新的製鉄技術
さらなる高機能商品

1 地球温暖化防止

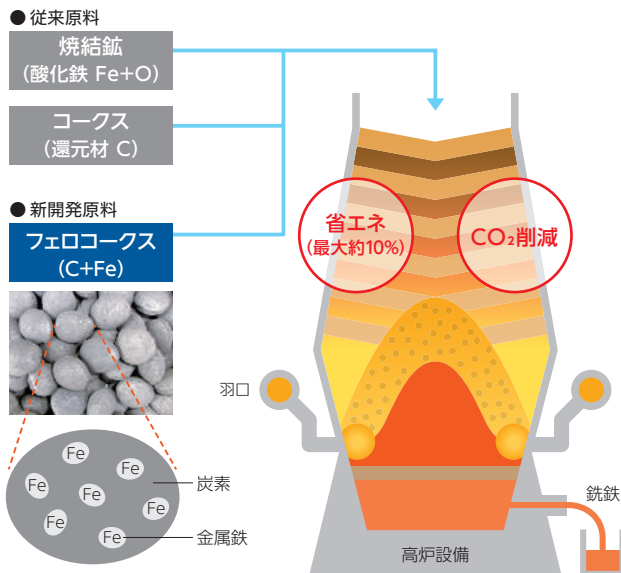
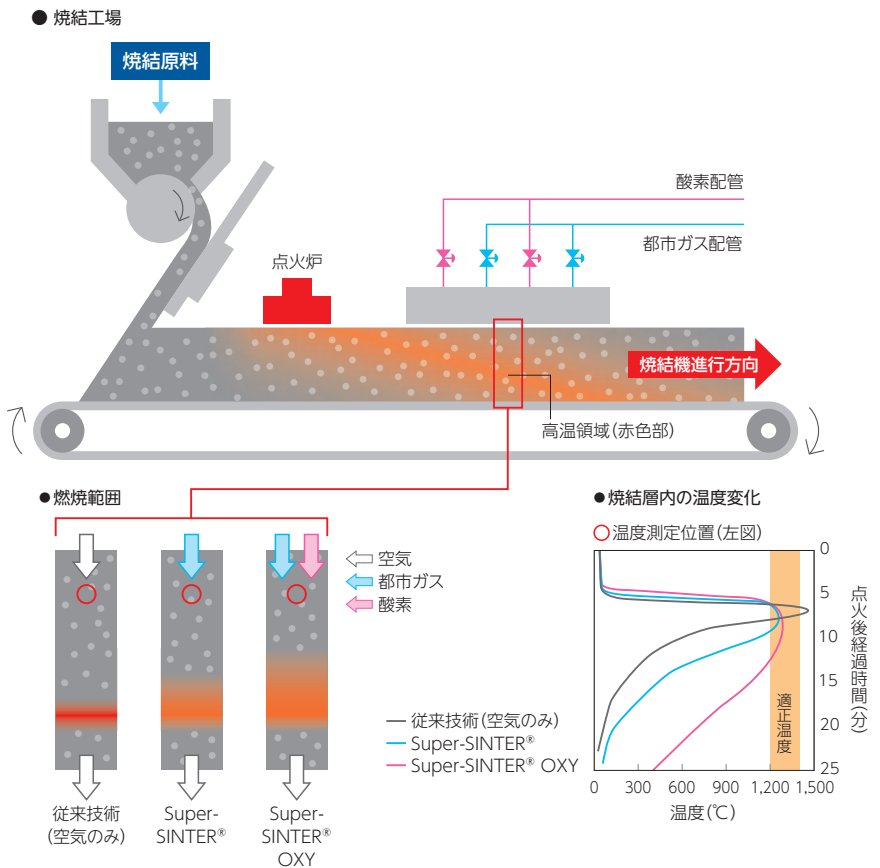
〈 JFEグループに対する社会からの期待 〉

◎ 事業プロセスにおけるCO₂排出量を低減

対応技術

水素系ガスでCO₂削減、品質改善
Super-SINTER®と
Super-SINTER® OXY

S Super-SINTER®は、焼結鉱の製造プロセスで使用する粉コークスの一部を天然ガスなどの水素系ガスで代替することで、エネルギー効率が大幅に改善し、焼結鉱の品質が改善します。これまでJFEスチールの全焼結工場への展開が完了しました。さらに酸素・水素系ガスの複合吹込み技術「Super-SINTER® OXY」を開発、東日本製鉄所の全焼結機(2基)に導入しました。高品質焼結鉱の生産性を飛躍的に改善することで、高炉のコークス比低減に寄与し、CO₂削減にもつながります。



革新的な高炉原料でCO₂削減
フェロコークス

S 「フェロコークス」とは、低品位の石炭と鉄鉱石を原料とし、成型、乾留によりコークス中に金属鉄を分散させた高炉原料です。金属鉄が高炉での還元反応の速度を速めるため、従来よりも少ない還元材量で酸化鉄を還元できることから、CO₂排出量の大幅削減と省エネルギーを実現できます。パイロットプラントでの長期製造試験と、実高炉での使用試験により、還元材比やコークス比が計画通り低下することを実証しました。

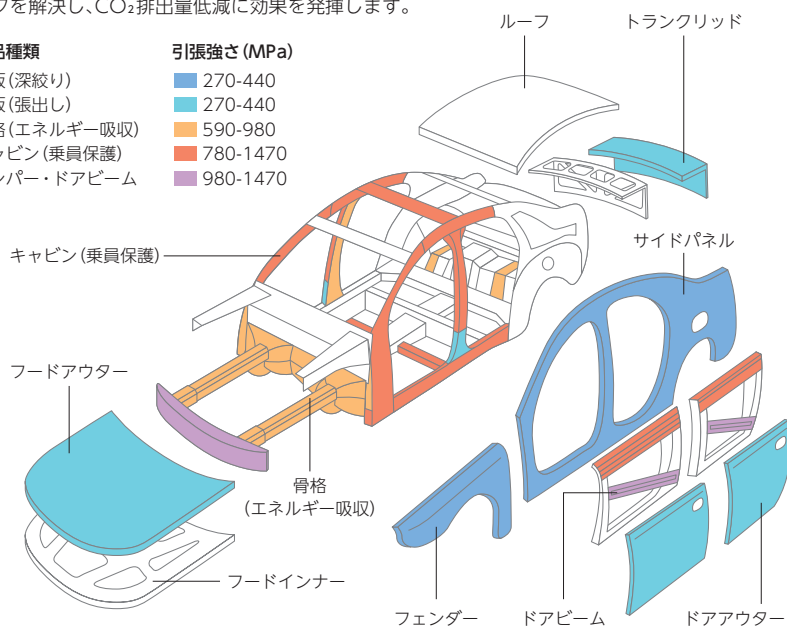
〈 JFEグループに対する社会からの期待 〉

◎使用段階でのCO₂排出削減に寄与する
高機能・高効率な商品提供

対応技術

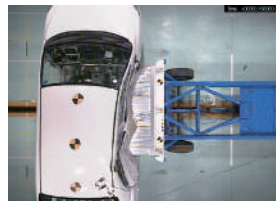
各部品に合わせてさまざまな性能のハイテンを使い分けることで、軽量化と強度の維持というトレードオフを解決し、CO₂排出量低減に効果を発揮します。

部品種類	引張強さ (MPa)
外板 (深絞り)	270-440
外板 (張出し)	270-440
骨格 (エネルギー吸収)	590-980
キャビン (乗員保護)	780-1470
バンパー・ドアビーム	980-1470

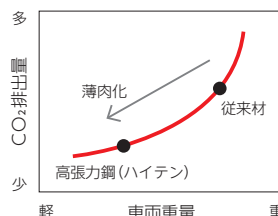


高機能鉄鋼材料の開発供給を通じて
CO₂削減
自動車の軽量化

S 鋼板を高張力(ハイテン)化することで、自動車の衝突安全性を維持しつつ軽量化が図れ、走行時の排出CO₂削減や地球温暖化の抑制に貢献できます。JFEスチールでは、外板用としてユニハイテン[®]、骨格構造用には高成形性冷延・溶融亜鉛めっきハイテンをラインアップして、自動車の車体軽量化に貢献しています。



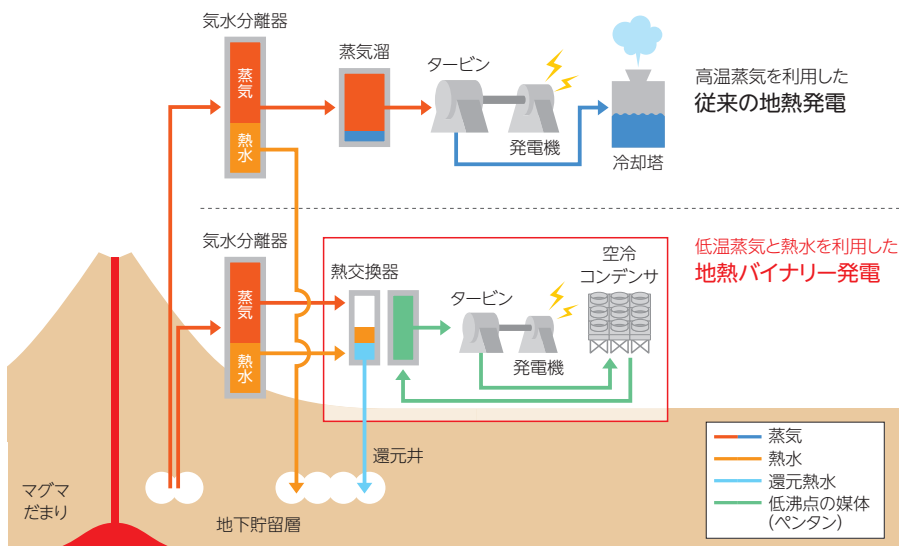
ハイテンは薄肉でも衝突時のエネルギー吸収は従来材と同等



低温の蒸気や熱水も無駄なく利用
地熱バイナリー発電

E 地熱発電は化石燃料を使用しないため、CO₂排出がほとんどなく、季節や天候に関わらず安定した発電が可能です。JFEエンジニアリングが提供する地熱バイナリー発電は、低沸点媒体を蒸発させタービンを回して発電する方式で、従来の地熱発電では利用されてこなかった低温の蒸気や熱水を無駄なく利用できる高効率で、かつ、白煙や臭気を大気に放出しないため環境に優しいシステムです。

JFEエンジニアリングは日本で最初の松川地熱発電所(岩手県)をはじめ、現在全国にある地熱発電所のうち、約半数の9カ所で蒸気設備の納入実績があります。現在、1基が鹿児島県指宿で2014年10月より始動、もう1基が福島県土湯温泉で建設中です。

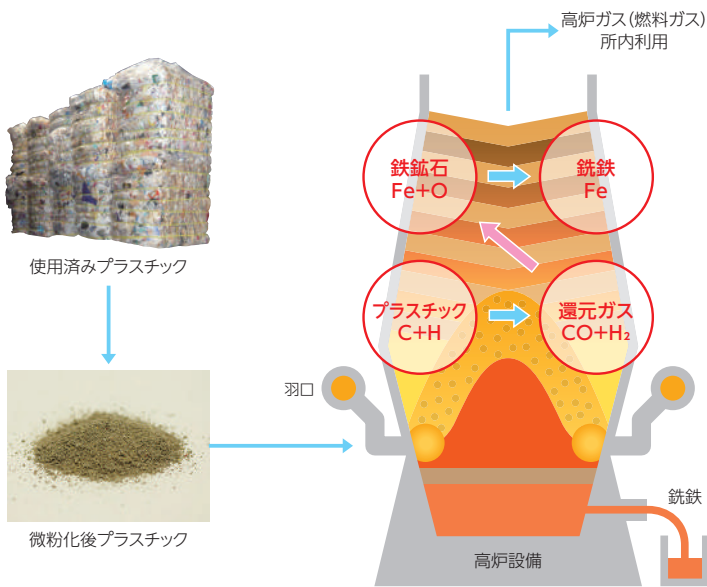


2 資源循環の拡大

〈 JFEグループに対する社会からの期待 〉

◎ 資源循環ソリューションの提供

対応技術



省資源・CO₂排出削減に貢献する 使用済みプラスチック 高炉吹き込み技術

S JFEスチールは1996年に世界で初めて使用済みプラスチックの一貫高炉原料化技術を開発・実用化し、鉄鉱石の還元材として使用するコークスを減らし、高炉のCO₂排出を削減しています。2007年にはプラスチック微粉化技術を実用化し、高炉での反応効率を高め、さらなる省資源化・CO₂排出削減を達成しています。



バイオマス発電を事業化 グリーンエナジー津

E T JFEエンジニアリングはカーボンニュートラルなエネルギー源であるヤシガラ (Palm Kernel Shell : PKS) や木質チップを燃料として、20MW (約43,900世帯分に相当) を発電するバイオマス発電所を、2016年7月の商業運転開始に向けて津製作所構内に建設中です。燃料の木質チップは地域の未利用間伐材を積極的に利用し、三重県の地域創生に貢献していきます。JFE商事は、マレーシアからのPKSの安定供給体制を構築し、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。



完成予想図



ヤシガラの船積み

業界トップクラスの発電効率
廃棄物発電

E 最新鋭のストーカ炉システムである「ハイパーZシリーズ」は、高温空気吹き込み技術や排ガス再循環技術など、最高水準の開発技術を搭載した廃棄物発電システムです。業界トップクラスの発電効率を達成し、地域の電力需要と資源循環に貢献しています。また、2014年、遠隔監視システム「JFEハイパーリモート®」を開発し、横浜本社と当社運営のごみ焼却プラントを高速光回線網で接続、本社技術員が各プラントの運転状況を一括で把握できるようになりました。



3 生物多様性保全

〈 JFEグループに対する社会からの期待 〉

◎ 商品・サービスによる海洋生態系保全への貢献

対応技術

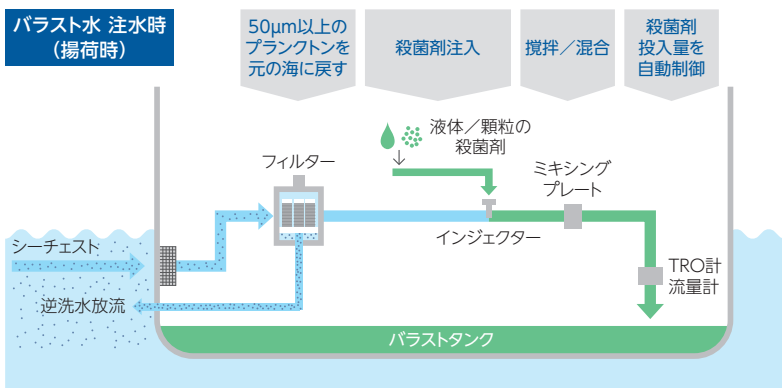
鉄鋼スラグで海洋環境を再生
マリンスターン® (製鋼スラグ粒度調整材)

S マリンスターン®の優れた特性として、海底から発生する硫化水素の抑制効果があります。硫化水素が発生すると、悪臭がしたり、魚介類に悪影響を与えたりします。マリンスターン®は、海底の環境を修復し、生物の住みやすい環境を整えます。また、人工岩礁帯として積み上げることで、藻場造成材としても利用されています。



水を浄化して生態系を保全
バラスト水処理システム「JFEバラストエース®」

E JFEバラストエース®は、船舶のバラスト水中の生物を除去・殺菌する水処理システムです。近年、船舶が船体バランスをとるために各地で注水・排水を繰り返す、バラスト水に含まれる海洋生物により生態系が乱されることが危惧され、「バラスト水管理条約」による船舶へのバラスト水処理装置の搭載が要求されることに対応するシステムです。JFEバラストエース®は2015年6月時点で700隻以上の船舶に採用されています。





多様な人材を確保し、育成して

複雑化・多様化する変化の激しい経営環境のもと、グローバル競争を勝ち抜くために、多様な人材を安定的に採用し、これまで蓄積された技術・技能を新しい世代へ円滑に伝承していくとともに、グローバル人材の育成に取り組んでいます。

1 人材育成の充実

先達から引き継いだ「知」・「技術」を確実に未来の世代につなぐとともに、国内でも海外でも力を発揮できるグローバル人材の育成に取り組んでいます。

技能伝承

大規模なベテラン層の定年退職および新入社員の採用に伴う大幅な年齢構成の変化により、技術力・現場力の強化に必要な技術・技能の蓄積と伝承が喫緊の課題となっています。JFEグループの競争力の源泉である技術力・現場力の維持・向上のため各事業会社にて様々な取り組みを強力に推進しています。

S JFEスチールでは、従来からの技能評価システムや各種研修プログラムに加え、2013年度よりテクニカルエキスパート制度を開始しています。

熟練技能を有するベテラン従業員を専任の教育講師として製鉄所の重要プロセスごとに配置し、非定常・低頻度作業への対応力強化を

図るために現場での実地指導や座学教育などを行っています。現在は約160名を配置しており、人材育成の充実に努めています。

E JFEエンジニアリングでは、従来からのベテランによる職種別技能教育に加え、溶接直視カメラや3D組立図などIT技術の積極導入により「技能の見える化」を進めています。





いくために

多様な人材を確保し、育成していくために

JFEグループ人材マネジメント基本方針策定

「JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念の実現に向け、グループ全体の活動の方向性を示す指針として、第5次中期経営計画の策定と合わせ、2015年4月に「人材マネジメント基本方針」を定めました。グループ各社において、本方針に基づき、実情に応じた具体的な施策を展開していきます。

グループ人材マネジメント基本方針

- ① 人権の尊重と公平・公正な人材マネジメントの推進
- ② 「人を育てる企業風土」の醸成と「働きがいのある職場」の構築
- ③ ダイバーシティの推進
- ④ 優秀な人材の確保および育成の着実な実施



グローバル人材育成

海外事業を拡大していくうえではグローバル人材の育成は必要不可欠です。外国籍の総合職従業員および海外現地スタッフの採用・育成に加え、日本人従業員に対しては、従来から実施している海外留学・研修の充実だけでなく、若手従業員の積極的な海外派遣により実務経験を通じた人材育成を強化しています。

S JFEスチールでは海外事業の拡大に対応するため、海外経験の機会拡大を目的に、技術系従業員の国際学会派遣や研究留学・海外語学研修を実施してきました。さらに2014年度には事務系の新入社員全員(34名)を海外事務所・現地法人に派遣する研修を開始し、顧客訪問や営業補助を通じて海外のビジネスに触れる機会を創出しています。

E JFEエンジニアリングでは、海外事業の拡大を進めており、グローバル人材の育成に注力しています。その一貫として、若手従業員を積極的に海外プロジェクトや海外現地法人へ赴任させる取り組みを行っています。海外子会社のナショナルスタッフの本社研修を常時実施し、文化風習の違いを超えて業務を実施する風土を醸成しています。

T JFE商事では、海外展開を積極的に推進しており、国内外で活躍できる人材の育成を強化しています。海外駐在や語学研修などのさまざまな赴任形態を有し、多くの従業員が入社後の早い時期から海外経験を積んでいます。また、ナショナルスタッフにはマネジメント研修を東京本社で実施するなど、グループ全体の人材育成に取り組んでいます。

2 ダイバーシティの推進

JFEグループではダイバーシティを推進しており、異なるライフスタイルや家庭状況など、多様な背景を持つ従業員の能力を最大限に引き出すための戦略として重要な経営課題の一つと位置付けています。

女性の活躍推進



JFEグループでは、女性従業員の積極的な採用や法定を大きく上回る育児支援制度の充実、ダイバーシティ推進室による研修・啓発活動など、女性の活躍を推進するための様々な施策を展開しています。このような活動が評価され、2015年3月には経済産業省と東京証券取引所に女性活躍推進に優れた上場企業として2年連続で「なでしこ銘柄」に選定されました。また、「平成26年度ものづくり基盤技術の振興施策」(ものづくり白書)にも当社の取り組みが掲載されました。今後も女性の活躍促進に注力していきます。



Web 2015年版ものづくり白書 → http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2015/honbun_pdf/index.html

● 女性管理職登用にに関する数値目標

女性の活躍を着実に推進するために、JFEグループとして2020年には女性管理職従業員の人数を3倍とする目標を設定しました。目標を設定した2014年8月末時点のJFEホールディングス、JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事における女性管理職の管理職全体に占める人数は94名(1.8%)でしたが、2015年4月には130名(2.5%)と約40%増加しています。今後も2020年の目標達成に向け努力していきます。



● ダイバーシティ推進室の拡充

2012年に女性および外国籍従業員の採用の拡大に対応するため、JFEスチールにダイバーシティ推進室を設置し、階層別研修や女性交流会など、研修・啓発活動を行ってきました。その活動をほかの事業会社にも展開するべく、2015年にJFEエンジニアリング、JFE商事にもダイバーシティ推進室を設置しました。今後は好事例の水平展開だけでなく、グループ共通の取組を検討するなど、さらなる活動の充実を図っていきます。

出産・育児を経ても働き続けることができる職場環境の整備

● 働きやすい魅力ある企業として育児支援制度を充実

JFEグループでは男女雇用機会均等法の趣旨を踏まえ、性別に関わらず人事賃金制度などにおける平等な取扱はもちろんのこと、法定を大きく上回る育児休業・育児短時間勤務期間の設定、事業所内保育所の設置、保育料補助など、出産・育児を経験しても安心して働けるよう育児支援制度を充実させています。



「JFEこどもの森」で過ごす保育児童

- 子が3才まで延長可能な育児休業制度 **S**
- 子が小学校卒業まで利用できる育児短時間勤務制度 **S E**
- 事業所内保育所の設置 **E**
- 保育料補助制度 **S T**
- 育児・介護などを理由に退職した従業員の再入社制度 **S T**
- 育児休業者の情報交換会の開催 **T**



復帰に備えてミーティングで情報交換

Web ダイバーシティの推進 → <http://www.jfe-holdings.co.jp/environment/society.html>

3 多様な人材の確保

JFEグループの持続的な成長を図るため、安定的な採用を行うとともに、採用ソースを多様化し、女性・外国人の採用および中途・通年採用を積極的に実施しています。

●採用計画と実績

第5次中期採用計画(2015~2017年度)

1,200~1,300名程度

2015年度採用実績

1,190名

- 総合職に占める女性採用比率:10%(46/442名)
内、事務系総合職:21%(26/122名)
- 総合職に占める外国人採用比率:4%(15/442名)
- 中途・通年採用比率:35%(407/1,190名)
うち、総合職に占めるキャリア採用(中途採用)比率:
33%(145/442名)
うち、現業職に占める中途採用比率:
36%(262/735名)

S JFEスチールでは、現業系新卒採用者の10%以上を目標として女性従業員の採用拡大に取り組んでいます(2012年度19名、2013年度22名、2014年度24名、2015年度48名)。また、働きやすい職場環境の実現に向けて、製造現場のトイレ・シャワーなどのインフラ整備も進めています。

E JFEエンジニアリングでは、多様な文化、価値観をもつ人材を必要としています。新卒だけでなく、キャリア採用(中途採用)にも注力し、総合職におけるキャリア採用者数は、2013年度40名、2014年度97名、2015年度128名と年々拡大しています。また海外拠点では現地化を推進し、現地の優秀な人材確保にも取り組んでいます。

T JFE商事では、新卒採用に関しては海外の大学卒業者や、第二新卒者に対応した秋(10月)入社への導入などの多様化を進めるとともに、現在は総合職のキャリア採用に注力しています。専門知識を持ったスペシャリストや他社での勤務経験を持った人材を採用することで、さまざまな人材の確保を目指しています。

4 働き方改革

いわゆるサービス残業が発生しないよう適正な労働時間管理を徹底し、ストレスなどを主因とする心の健康確保のためメンタルヘルス相談窓口を設置するだけでなく、従業員の働きがい・生産性の向上を目的に、従業員間の交流を促進し、双方向のコミュニケーションを充実させるとともに、長時間労働の改善、ワーク・ライフ・バランスの推進などの働き方改革にも注力しています。

S JFEスチールでは、専門業務型裁量労働制の研究部門への導入やフレックスタイム制の適用を本社・支社だけでなく製鉄所のスタッフ部門にも拡充することなどを通して、柔軟な働き方をサポートしています。また、本社から製鉄所への設備投資権限の大幅委譲やテレビ会議・パソコン会議などのITツールの有効活用といった業務再構築活動を行っており、意思決定のスピードアップと業務の効率化に努めています。

E JFEエンジニアリングでは、「早く出社して早く帰る」風土醸成のため、就業時間を8時から16時45分とし、20時以降の残業を原則禁止としています。また、システム化により付加価値の低い仕事を20%削減する「SHAPE-UP」活動を実施し、業務効率化を推進するとともに、あらかじめ上司との間で休みの計画を作成する「働き方計画表」の活用や、有給取得奨励日・定時退社日の設定などを行い、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいます。

T JFE商事では、「Change of Work Time(ワークタイムの変化)」として従業員の「健康増進・ワークライフバランス増進・生産性向上」を目的に、従来から毎週水曜日に実施している定時退社デーに加え2015年4月より22時以降の深夜就業を禁止し、時間外労働の削減に努めています。その結果、残業時間は大幅に削減されています。



終業後のサークル活動

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

JFEグループは、持株会社の傘下に事業を展開する3つの事業会社（JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事）を置く経営体制をとっています。

持株会社であるJFEホールディングスは、グループの一元的なガバナンスの中心にあって、全グループの戦略策定機能を担うとともに、リスク管理と対外説明責任を果たすなど、グループ司令塔としての業務を遂行しています。

また、事業会社は、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制を構築して事業を推進し、競争力の強化と収益力の拡大を図っています。

このように、持株会社と事業会社がそれぞれ責務を果たすことで、株主をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めています。

経営体制

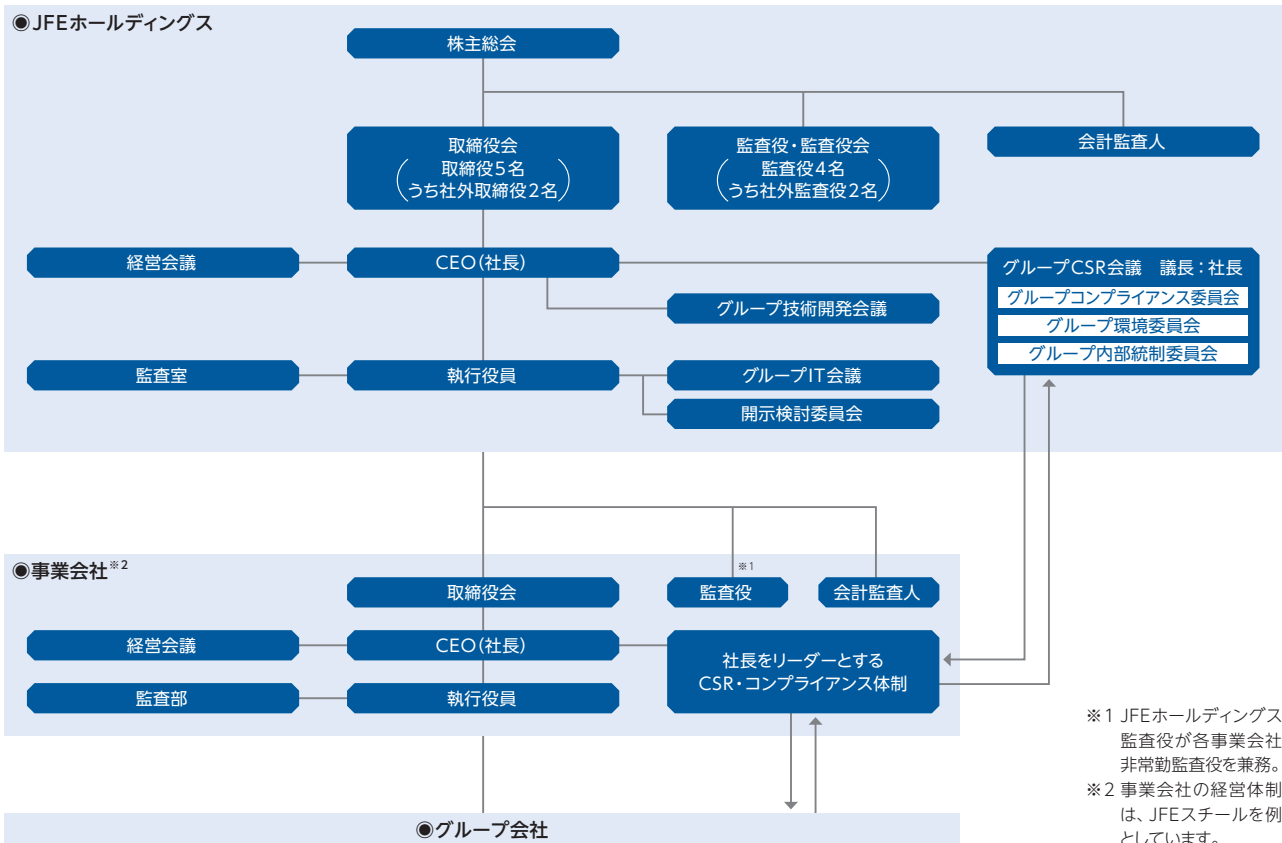
●ガバナンス体制

JFEホールディングスおよび事業会社は監査役設置会社であり、取締役会による業務執行の監督、監査役による監査という二重のチェック機能を有しています。さらに、経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を図るため、執行役員制を採用しています。

JFEホールディングスにおいては、社外取締役2名（いずれも独立役員）を含む取締役5名から構成される取締役会が、経営効率の維持・向上に努めつつ、法定事項の決議、重要な経営方針・戦略の策定、業務執行に対する監督を行っています。社外監査役2名（いずれも独立役員）を含む監査役4名で構成される監査役会が経営を監視し、その健全性強化に努めています。

■コーポレート・ガバナンス体制

→は指示、情報の伝達を表す。 ■は執行体制を表す。



経営の公正性・客観性・透明性を高めることにより、企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させることを目的として、これまでガバナンス体制の強化に取り組んできました。2007年6月から社外取締役2名を招聘するとともに、最適な経営を機動的に構築しつつ、経営に対する責任を明確化するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

■ JFEホールディングス社外取締役および社外監査役(2015年7月1日現在)

役名	氏名	主な職業
社外取締役	前田 正史	東京大学 生産技術研究所教授
社外取締役	吉田 政雄	古河電気工業(株) 代表取締役会長
社外監査役	伊丹 敬之	東京理科大学 イノベーション研究科教授
社外監査役	大八木 成男	帝人(株) 取締役会長

● 重要事項の決定

グループを構成する各社の重要事項については、各社の規程により明確な決定手続きを定めており、グループとしての経営に関わる重要事項については、JFEホールディングスにおいて最終的な審議・決定を行います。具体的には、各事業会社では、自社および傘下グループ会社の重要事項について、またJFEホールディングスでは、自社・事業会社およびグループ会社の重要事項について、それぞれ経営会議などで審議、取締役会で決定しています。

■ 経営会議の体制

社名	議長	出席者
JFEホールディングス	社長	執行役員、JFEスチール社長、JFEエンジニアリング社長、JFE商事社長、監査役
JFEスチール JFEエンジニアリング JFE商事	社長	取締役、主要な執行役員、監査役

● 最適な事業運営体制

JFEグループは、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとして、各社ごとに最適な体制を採用しています。

■ 各社の事業運営体制

社名	事業運営体制
JFEスチール	センター・セクター制
JFEエンジニアリング	事業本部制
JFE商事	営業本部制

● グループ横断の会議体

グループ共通の技術開発、ITの課題、CSRに関する取り組みについては、グループ横断の会議体を設けて審議しています。

グループ会議

- グループ技術開発会議
- グループIT会議
- 開示検討委員会
- グループCSR会議

内部統制体制

リスク管理体制を含むJFEグループの内部統制体制は、「内部統制体制構築の基本方針」にしたがって、取締役会規則、経営会議規程、JFEグループCSR会議規程などの各種会議規程、組織・業務規程、情報保存管理規程および企業対象暴力対応規程の制定や、企業倫理ホットラインの設置などによって整備しています。持続的な企業価値向上のため、2014年度に内部統制体制構築の基本方針の一部改定を行い、内部統制体制の改善に努めています。

Web 内部統制体制構築の基本方針 → <http://www.jfe-holdings.co.jp/company/h-gaiyo/naibutousei.pdf>

● 内部統制体制の強化

内部監査

内部監査については、JFEホールディングスおよび主要な事業会社ならびに重要なグループ会社に内部監査組織（2015年4月1日時点でJFEホールディングス、主要な事業会社、グループ会社に計175名）を設置し、各社の業務運営に対する監査を実施しています。また、各内部監査組織は、情報を共有することで、グループ全体の内部監査体制の充実を図っています。

さらに、主要な事業会社の監査担当者がJFEホールディングスの監査担当者を兼務することで、グループ全体としての連携を強化しています。

監査役監査

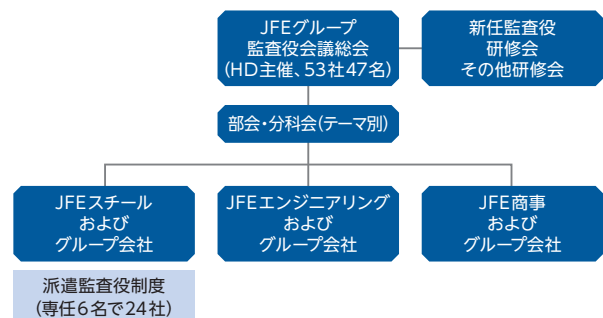
監査役は、取締役会および経営会議、その他の重要会議に出席するほか、取締役および執行役員などから業務報告を聴取し、子会社から事業の報告を受けるなどにより、取締役の職務の執行を監査しています。法定の監査に加え、さらに以下のような活動により、監査役監査の充実、監査役間の連携強化を図っています。

- 常勤監査役をホールディングス以下グループの32社に41名配置しています。加えて、事業会社から、監査役業務を専任的に行う非常勤の社外監査役として「派遣監査役」をグループ会社に派遣しています。各派遣監査役はグループ会社3～4社の非常勤監査役に就任し、派遣先で監査役監査

の実を上げるとともに、グループガバナンスの充実に寄与しています（6名が24社を担当）。

- グループ各社の常勤監査役、派遣監査役で構成する「JFEグループ監査役会議」を設置し、その下で部会・分科会ごとにテーマを設けて1年間自律的に情報交換・研究・研鑽活動を行います。その成果は「JFEグループ監査役会議総会」で発表され、各監査役の監査活動に活かされています。

■ JFEグループ監査役会議



監査役と会計監査人の連携

監査役は会計監査人（新日本有限責任監査法人）と定例的および必要時に会合を持ち（2014年度は10回）、監査計画、監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取するとともに、会計監査人の品質管理体制についても詳細な説明を受け、その妥当性を確認しています。また、監査役も会計監査人に対し監査計画などの説明を行うとともに、意見交換を行っています。

監査役と内部監査部門の連携

監査役は内部監査部門と定例的および必要時に会合を持ち（2014年度は4回）、内部監査計画、内部監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取するとともに、意見交換を行っています。

事業会社のガバナンス

各事業会社の株主総会や経営計画説明会においては、JFEホールディングスの経営陣が出席し、各事業会社の事業報告を受けるとともに、子会社の経営方針について議論するなど、持株会社が株主としての監視を行い、ガバナンスの強化を図っています。

グループCSR体制

JFEグループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、より良い社会の構築に向けて企業の社会的責任(CSR)を果たしていくことを経営の根幹に据え、取り組みを強化しています。その一環として、2005年10月、JFEホールディングスに「JFEグループCSR会議」(議長：社長、約3カ月に1回開催)を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献、反社会的勢力への対応など多岐にわたる範囲を対象として、JFEグループのCSRへの取り組みを監督・指導しています。また、グループを横断する「グループコンプライアンス委員会」や「グループ環境委員会」「グループ内部統制委員会」などを設置してそ

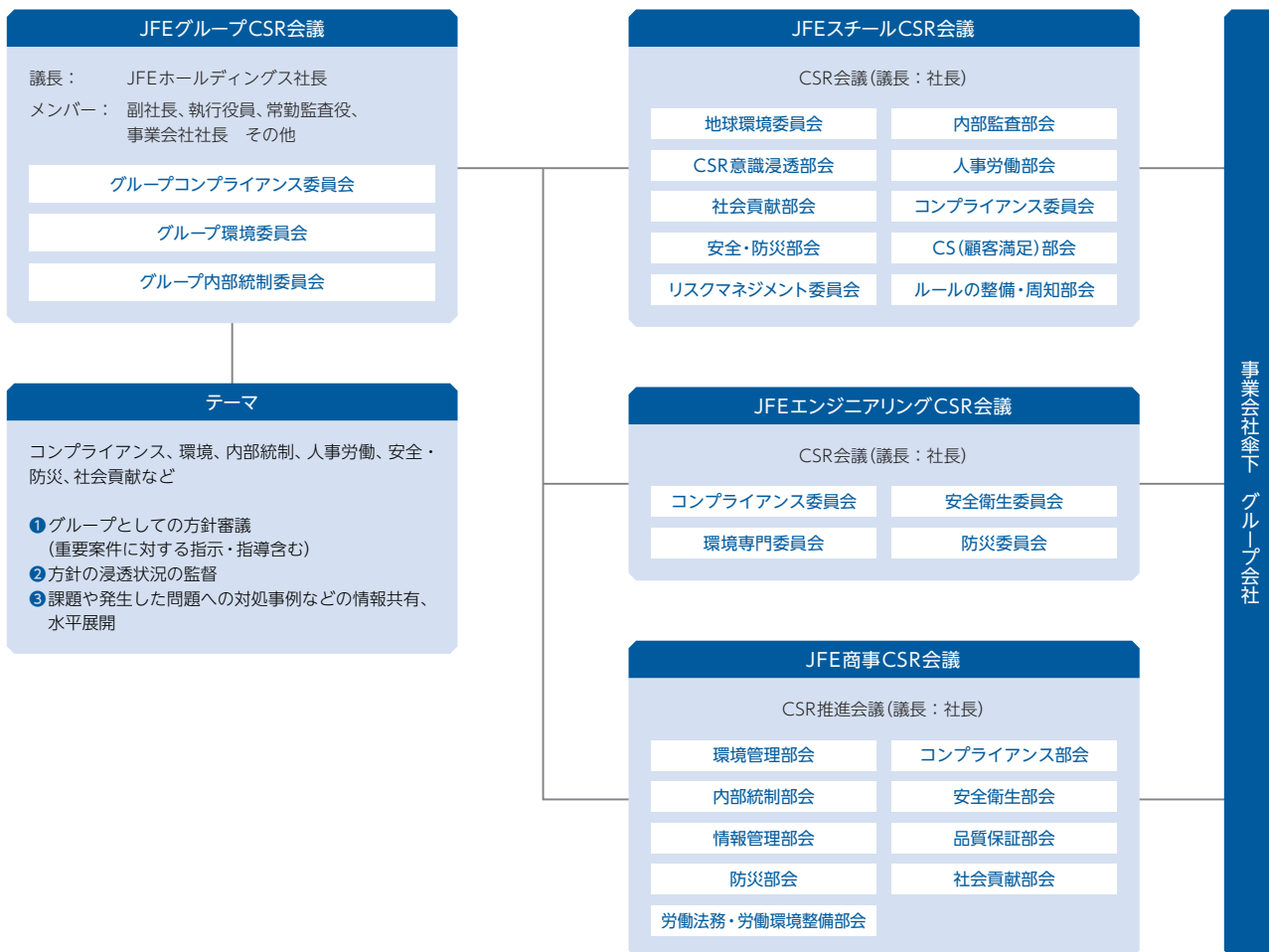
れぞれの取り組みを討議するとともに「JFEグループCSR会議」でこれらの内容を報告・共有しています。

● CSR監査

JFEグループは、CSRに関する重点項目が適切に実行されていることを確認するために、内部監査部門による業務監査に環境管理、独占禁止法遵守、経費管理、海外事務所管理、税法遵守、安全、防災などCSRに関するテーマを盛り込み、各テーマについて計画的に監査しています。

監査で問題点や指摘などがあれば、JFEホールディングスと事業会社の監査部門が連携することで、グループ内でその情報を共有し、グループ各社のCSR活動に反映させています。

■ CSR推進体制図



コンプライアンス

基本的な考え方

「コンプライアンス（法令遵守）」はJFEグループの基盤をなすものです。組織を構成する全員がコンプライアンスの知識や認識を深め、日々実践することで、法と倫理に則った誠実で健全な事業活動を行っていきます。そのために、コンプライアンスの一層の徹底と定着を図る体制強化と諸施策を実施しています。

コンプライアンス体制

企業理念・行動規範に基づいた企業活動を実践するための指針として、「JFEグループ企業行動指針」を制定し、企業倫理の徹底について、JFEグループ役員・従業員に対する周知を図っています。

またコンプライアンスに関わるグループの基本方針や重要事項の審議、実践状況の監督を目的として、社長を委員長とする「JFEグループコンプライアンス委員会」を設置し、3カ月に1回程度開催しています。各事業会社でも同様の会議体を設置し、コンプライアンスに沿った事業活動を推進・監督する体制を整備しています。さらに、各事業会社でコンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度「企業倫理ホットライン」を導入しています。

コンプライアンスの徹底

● ガイドブックの活用

JFEグループは、コンプライアンスの意識強化の取り組みの一環として、「コンプライアンスガイドブック」を作成し、役員・従業員に配布しています。また、グローバルな事業展開に対応し、海外事務所などの現地スタッフ向けにガイドブックの英語版を作成し、適宜その拡充を図っています。

このガイドブックは、法令や社内ルールを守り、社会常識に則って行動するための具体的な基準を、100以上のケーススタディ形式で平易に解説したものです。日々の業務の中で疑問を感じたり、判断に迷った

りしがちな状況や事例をまとめ、各担当部署による解説を付記しており、それらの内容は弁護士によるチェックを受けています。JFE商事では、商社独自の25ケースを解説した商社版コンプライアンスガイドブックを作成して活用しています。

● 研修の実施

JFEグループ各社では、独占禁止法、インサイダー取引防止、安全保障貿易管理、建設業法、外国公務員贈賄防止、反社会的勢力との対応などのテーマ別にコンプライアンス研修を実施しています。また、管理者研修や新人研修でもコンプライアンスに関する教育も行っています。JFEスチールでは上記に加え、eラーニングによる研修にも力を入れています。

■ コンプライアンス研修実績（グループ会社従業員の受講も含む）

社名	集合研修		eラーニング
	実施回数	受講者数*	受講者数*
JFEスチール	48	2,471	約4,000
JFEエンジニアリング	67	2,610	-
JFE商事	57	380	-

* 延べ人数

● ルール周知活動の実施

JFEスチールは、毎年10月を「法令遵守強化月間」と定め、「ルール周知活動」を実施しています。この活動では、コンプライアンスガイドブックやイントラネットに法務部が掲載している資料、法令、社内規程などの読み合わせを国内外の部署ごとに行い、法令やルールを遵守する意識を醸成するとともに、実際の業務がルールに適合しているかどうかを確認しています。強化月間の活動を活かして、業務の見直しや、適切な手続きを経たルール改正も実施しています。

JFE商事においても、年間を通じて規程などルールの読合せ（四半期毎）や、ガイドブック読合せ・ディスカッションなどを行うコンプライアンス強化月間（年1回）を実施し、理解と浸透を図っています。

贈賄防止グループ基本方針の制定

事業のグローバル展開に伴い、2015年2月に「外国公務員等贈賄防止に関するグループ基本方針」を制定し、国内外グループ会社に展開しています。

独占禁止法に関する取り組み

JFEスチール、JFEエンジニアリングは、過去に独占禁止法に違反したことを深く受け止め、徹底した再発防止策を継続しています。また、両社の内部監査部門は、他社との接触に関し、独禁法に抵触すると推認される行為がないことを確認するなど、独禁法遵守の取り組みが適切に運用されていることを監査しています。監査は支社や支店を含む各事業所を対象に定期的を実施しています。事業会社のみならず、グループ各社でも、こうした独禁法違反防止策を実施しています。

● 主な取り組み

JFEスチール、JFEエンジニアリングにおける主な取り組みは以下の通りです。

- 経営トップによる決意表明
- 独禁法の知識習得と独禁法違反が会社や個人に与える影響の大きさを理解させるための具体的事例に基づいた独禁法研修
- 就業規則を改定し懲戒事由に独禁法違反を明示
- 同業他社との接触に関するルールの厳格化

このほか、JFEスチールでは営業部門が加入する社外団体の活動内容の確認、JFEエンジニアリングでは受注決定プロセスの透明化などに取り組んでいます。

またJFE商事においても、独禁法の研修、独禁法遵守状況・加入団体実態調査のアンケート、同業者との接触状況記録化などの取り組みを行っています。

反社会的勢力の排除

JFEグループは、「JFEグループ反社会的勢力への対応方針」を定めて、JFEグループのコンプライアンス

ス体制の中で組織的・統一的な対応を進めていくことで、健全な会社運営の確立を図っています。

「企業対象暴力対応規程」を制定し、初期対応マニュアルを含む対応基準を明確化しています。

意識調査による確認と改善

JFEグループは、倫理意識の定量的把握、企業理念などの周知徹底、リスクの洗い出しを目的として、全従業員を対象とする「企業倫理等に関する意識調査」を実施しています。

最近の調査から、「以前に比べコンプライアンス意識や行動が変わってきた」と前向きに捉えている従業員が多いことが分かりました。会社の方針や理念の認知度も大幅に向上しており、コンプライアンスに関する仕組みや活動が従業員に着実に浸透してきています。

意識調査の結果は、組織の改善や従業員の教育・啓発などの施策に活用しています。

内部通報制度

JFEグループは、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに迅速かつ正確に伝わるよう「企業倫理ホットライン」を設置しています。ホットラインの運用にあたっては、通報者・相談者の保護に関する規程・ルールを定め、積極的な情報提供を促進しています。また通報者・相談者に対しては、事実確認後、対応結果をフィードバックしています。このホットラインは、グループ会社も利用できるよう公開しているほか、2015年4月から、監査役に対して直接通報または相談を行うことができるよう整備するなど、JFEグループのコンプライアンス強化活動の一つとなっています。

■ 企業倫理ホットライン利用件数

会社	2013	2014
JFEホールディングスおよび事業会社 (JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事)	42件	40件

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

JFEホールディングスが持株会社として、「内部統制体制構築の基本方針」に基づきグループの包括的なリスク管理を担っており、「JFEグループCSR会議」の元に設置された「グループ内部統制委員会」を通じて情報の集約と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図っています。事業活動、倫理法令遵守、財務報告・情報開示などに関するリスク管理については、担当執行役員などがリスクの認識に努め、必要に応じ適切な会議体において確認・評価し、その対処方針を審議・決定しています。

個別リスクへの対応状況

● 知的財産の管理

JFEグループは、事業活動のさまざまな場面において知的財産の適切な管理を実施しています。第三者の知的財産権の侵害を防止するために、事業に関連する知的財産の最新情報を管理し、必要な対策を取っています。また、知的財産管理に関する従業員の教育・啓発も継続的に実施しています。当社グループの知的財産については、事業と研究開発の連携を強化し、その成果を知的財産権によって保護し、積極的に活用することで、当社グループの競争力の獲得への貢献を図っています。

● 個人情報保護

JFEグループは、個人情報の取り扱いに関する「個人情報保護に関する基本方針」を定めています。方針に基づき、個人情報の管理に関する社内規程を整備し、各種法令などとともに従業員への周知徹底、教育啓発活動を行うことにより、個人情報の適切な保護に努めています。

● 情報セキュリティ

JFEグループは、グループ全体で「情報セキュリティ管理規程」を制定し、不正利用の防止、情報漏洩の防止などの対策を実施しています。規程は外部機関から得られた情報や事件事例などを参考にして定期的に見直し、対応の強化を図っています。また従業員に対する指導・周知と、自主チェックリストに基づく監査により、対策実施の徹底を図っています。

JFEグループの主な情報セキュリティ対策

不正利用の防止

- ① JFE統合セキュリティシステムによる認証基盤
- ② パスワード+α (ICカードなど) によるパソコン起動認証

情報漏洩の防止

盗難・紛失対策

- ① 静脈認証などによるデータセンターへの入退室管理
- ② 執務室への入室制限
- ③ セキュリティワイヤーによる機器管理
- ④ モバイルパソコン内ハードディスクの暗号化
- ⑤ リムーバブルメディアの暗号化

情報漏洩対策

- ① リムーバブルメディアへの書き出し制限とログ管理
- ② グループ外への発信メールチェック
- ③ グループ内外への発信メールの全量保管
- ④ Webメールの利用制限
- ⑤ Web掲示板などの利用制限
- ⑥ 認定パソコン以外のグループネットワークへの接続防止

外部脅威への対策

- ① マルウェアの侵入防止対策
- ② ファイアーウォールによる外部からのアクセス制限
- ③ 不審な通信の検知・防衛

地球環境保全のために

JFE Group CSR Report 2015

マネジメント

地球環境保全のために

社会の発展に貢献するために



環境マネジメント

環境理念・方針

JFEグループ各社は、環境理念と環境方針に基づき、「地球環境との共存」と「地球環境の向上」を企業活動の中で実現することを目指し、地球環境保全に向けた革新的な技術開発、国際協力を積極的に推進します。

環境理念

JFEグループは、地球環境の向上を経営の重要課題と位置付け、環境と調和した事業活動を推進することにより、豊かな社会づくりをめざします。

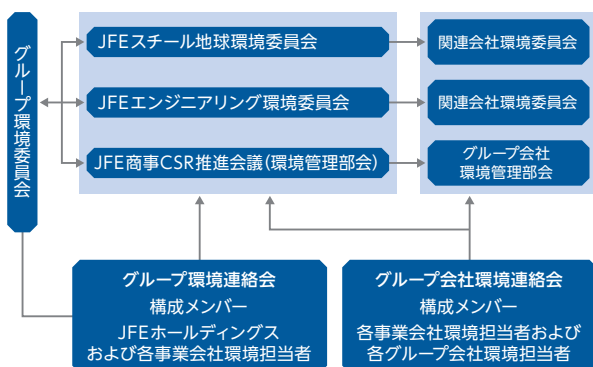
環境方針

1. すべての事業活動における環境負荷低減
2. 技術、製品による貢献
3. 省資源、省エネルギー事業による貢献
4. 社会とのコミュニケーションの促進
5. 国際協力の推進

環境マネジメント体制

JFEグループは「グループCSR会議」のもと、JFEホールディングス社長を議長とする「グループ環境委員会」を設置し、環境目標の設定、達成状況のチェック、グループ全体の環境パフォーマンスの向上など、環境に関する諸問題の解決に取り組んでいます。また、それぞれ事業会社・関連会社でも専門委員会を設置し、企業単位の活動を進めています。

■ 環境マネジメント組織体制



環境マネジメントシステムの導入

JFEグループ各社は、自主的かつ継続的な環境活動の強化に向け環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を推進しています。JFEスチールとJFEエンジニアリングのすべての生産拠点とJFE商事の主要な国内外の事業所でISO14001を取得しており、本報告書の報告対象範囲79社の総従業員数36,297名に対するカバー率は73%となっています。

S JFEスチールでは、本社および各事業所に環境管理部門を設置するとともに、活動を適切にマネジメントするため、社長を委員長とする「地球環境委員会」や事業所単位の「環境管理委員会」を設置しています。

JFEスチールはすべての製造拠点でISO14001を取得しており、主要グループ会社33社のうち、16社が全社または製造拠点を中心とする一部でISO14001を取得しています。

E JFEエンジニアリングは、1999年よりISO14001の認証を継続しています。国内製造拠点(鶴見、津)、国内現地工事、および横浜本社、大阪、名古屋の各支店を対象とした環境マネジメントシステムを構築して環境活動を実施しています。

また、JFEエンジニアリングの主要なグループ会社11社のうち、4社がISO14001の認証を取得しています。

T JFE商事は、2000年に東京本社・大阪本社・名古屋支社でISO14001を取得しました。その後、国内各支店・営業所16カ所、および製造系7社を含む国内グループ会社22社76事業所が認証を取得し、JFE商事グループ一体となった環境マネジメントシステムの運用を継続実施しています。

また、海外においては、製造系連結子会社11社がISO14001の認証を取得しています。

環境監査

ISO14001を取得している事業会社の各拠点では、ISO14001に基づく認証機関の監査に加え、外部機関などで教育を受けた専門監査員による内部監査を実施しています。

S JFEスチールでは、本社監査部と環境防災・リサイクル部により、スチール各拠点に対して年1回の監査を実施しています。グループ会社については、設備保有状況などを勘案したリスク評価結果でグループ分けした上で、1年～5年に1回、セルフチェックシートを活用したきめ細かな監査を実施しています。グループ会社の監査対象事業所は189事業所あり、2014年度は26事業所の監査を実施しました。



グループ会社の
環境監査

E JFEエンジニアリングは、環境法令遵守を最優先課題とした取り組みを行っています。すべての現地工事サイトを対象に巡視を行い、日常業務における法令遵守状況を確認しています。また、国内製造拠点（鶴見、津）、国内現地工事およびグループ会社拠点などから年間50カ所程度を抽出して安全環境部による環境法令監査を実施し、環境法令の遵守状況を確認しています。

T JFE商事では、本社監査部の環境管理チームにより、国内グループ会社に対して3年に1回を基本とする環境監査を実施しています。製造系グループ会社においては騒音・振動を主とする環境法令遵守の状況について、販社系グループ会社については廃棄物に関する遵守状況の確認により、JFE商事グループ全体としての環境法令遵守を確実にしています。

環境教育

すべての従業員が積極的に環境保全に取り組む企業風土の醸成を目指し、JFEグループの各事業会社では、入社時や昇進時の研修プログラム、階層別、職種別の教育研修など、さまざまな環境教育を実施しています。

S JFEスチールでは、公害防止管理者資格の取得を励行しており、2014年度は71名が合格し、2005年以降の累計で1,235名となりました。2011年度からは、グループ各社の環境管理者への環境管理者研修を開始し、2014年度は3回実施しています。また、環境法令の遵守に向けた研修を年1回、スチールグループ環境エネルギー連絡会で法改正を周知する研修を年2回行っているほか、実務者向けの廃棄物管理スキルアップ研修を年4回実施しました。

E JFEエンジニアリングでは、全従業員を対象とした環境業務への自覚向上を目的とした環境一般教育を実施するほか、従業員の業務内容に応じた環境関連の教育を実施しています。

特に、環境法令に関する教育に注力し、業務内容や役割に応じた3種類の教育を実施して業務に関連する環境法令の理解向上を図っています。

環境関連教育はグループ会社従業員も受講し、グループ全体の環境法令遵守および環境保全の取り組みへの意識向上を図っています。

T JFE商事グループでは、環境教育の一環としてグループ会社を対象に、独自に作成した環境関連法遵守チェックリストを配布し、各社がセルフチェックを実施することで、法令の理解、法令遵守の周知徹底を行っています。このほか、ISO14001活動の中において、全従業員を対象とする一般環境教育と内部環境監査員養成の研修を各々年1回、実施しています。また、グループ会社環境担当者に対して、法改正の情報、法規制の内容などについて、適宜、情報展開を行っています。

環境会計

● 基本的な考え方

JFEグループは、生産設備の高効率化や環境対策設備の導入によって、省エネルギーと環境負荷低減を実現してきました。これらの取り組みを、省エネルギー対策設備、環境対策設備の投資額として、また環境保全、環境負荷低減に要する費用を環境活動推進費用として把握しています。

● 環境設備投資と環境活動推進費用

2014年度の環境関連設備投資額は203億円、また環境活動推進費用額は1,266億円でした。設備投資額では省エネルギーなどの地球温暖化防止への投資が93億円と最も多く、続いて大気汚染防止に61億円、工業用水の循環に対して18億円の投資を行いました。

費用額は、地球温暖化防止に関する費用が379億円、大気汚染防止に関する費用が373億円、工業用水の循環利用に関する費用が185億円となりました。また、環境関連の研究開発費用は122億円でした。なお、全設備投資に占める環境関連設備投資の割合は約28%でした。

● 設備投資の推移

JFEグループは、省エネルギーの推進、生産活動に伴う環境負荷の低減を目指し、技術開発の成果も踏まえながら、積極的な設備投資を進めています。省エネルギー対策投資は、1990年以降の累計で4,528億円にのぼり、世界最高レベルのエネルギー使用効率を実現しています。また、環境保全投資は、1973年以降の累計で6,134億円に達しています。

● 環境活動の成果

環境設備投資と環境活動推進費用の効果としては、地球温暖化防止に関してはCO₂排出原単位の改善、資源の有効活用に関しては再資源化率の高位維持による最終処分量の削減を図っています。環境保全に関しても、水域環境、大気環境への汚染負荷物質排出の削減に取り組み、さらに排ガス、排水の法基準値遵守の安定達成によるコンプライアンス遵守にも寄与しています。

なお、環境設備投資と環境活動推進費用の効果については、省エネルギー効果として2014年度は約18億円と見積もっています。

■ 環境保全コストの内訳

主な内容		2013年度		2014年度	
		投資額(億円)	費用額(億円)	投資額(億円)	費用額(億円)
マネジメント	環境負荷の監視・測定、EMS関連、環境教育・啓発など	1	24	0.1	24
地球温暖化防止	省エネルギー、エネルギー有効利用など	84	392	93	379
資源の有効活用	工業用水の循環	8	176	18	185
	自社内発生物のリサイクル、廃棄物管理など	1	45	0.1	54
環境保全	大気汚染の防止	123	336	61	373
	水質汚濁の防止	19	99	15	95
	土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下の防止	0.1	14	0.7	11
その他	賦課金など	-	14	-	14
研究開発	環境保全・省エネルギー・地球温暖化防止のための技術開発	44	131	15	122
社会活動	自然保護・緑化活動支援、情報公開、展示会、広報など	-	7	-	9
合計		280	1,238	203	1,266

集計範囲：JFEスチール(株)、ただし研究開発のみJFEエンジニアリング(株)を含む。

バリューチェーンにおける取り組み

● 基本的な考え方

JFEグループは、ライフサイクルアセスメント(LCA)の観点から、サプライチェーンのさまざまな場面でも環境負荷低減に取り組んでいます。各事業会社では、それぞれの事業・商品の特性を考慮し、お取引先様とも連携して環境負荷物質を低減する取り組みを進めています。

● グリーン調達推進

関係法令や経団連「企業行動憲章」に定められた購買取引方針なども考慮し、資源保護・環境保全などへの配慮を怠らないことを購買取引の方針に組み込んでいます。今後も、サプライチェーンの一員として、さらに取り組みを加速させていきます。

環境リスクと機会

● 地球温暖化防止

JFEグループのCO₂排出量の99.8%は鉄鋼事業が占めており、製鉄プロセスのCO₂排出量削減は重要な課題です。日本の製鉄プロセスは既に世界最高水準のエネルギー効率を有しており、JFEグループにおいても国際協力などを通じてグローバルなCO₂削減に貢献しています。またJFEグループの保有する省エネルギーに寄与する高機能鋼材、再生可能エネルギーなどのエンジニアリング技術は総合的なCO₂排出量削減に貢献しています。

グローバルでのCO₂排出規制などが強化された場合には鉄鋼事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。このような規制強化はリスクであると同時に、低炭素社会への移行に伴う変化の中で新たな競争力を獲得していくことが、JFEのグループの成長機会の創出につながります。引き続き革新的な技術開発によりさらなる省エネルギーを達成していきます。

● 汚染の予防

JFEグループは環境保全設備への継続した投資により法令基準を安定的に遵守しています。保有する環境保全技術は途上国を中心に移転・普及させることで地球規模での汚染の予防に貢献することが期待されます。

万が一公的規制を遵守できなかった場合は行政処分を課されるなどにより業績などに影響を及ぼす可能性があります。内部統制や環境教育の充実により法令・公的規制を確実に遵守していきます。

● 資源循環

天然資源の量は有限であり、今後、新興国の経済成長によって資源枯渇や環境汚染などの課題が一層顕在化することが予想されます。この課題を解決するために、グローバルレベルで資源利用と経済成長のデカップリングが求められています。

JFEグループは、製鉄プロセスでの副生成物の再資源化や工事現場での廃棄物の削減の推進によりリサイクル率の向上に努めています。またJFEグループはさまざまなリサイクル事業の展開や、リサイクル資源である鉄スクラップの輸出など、グローバルな資源循環にも貢献しています。

JFEグループは資源循環ソリューションの提供により循環型社会の形成に貢献します。

● 製品およびサービス

低炭素社会への移行に伴う規制の強化や省エネニーズは、事業環境に大きな変化をもたらす可能性があります。この変化によって生まれる新たな市場において競争力のある製品・サービス技術を開発していくことは、JFEグループにとって大きな事業機会となります。

JFEグループは、最終製品で省エネルギーに寄与する高機能鋼材、再生可能エネルギーなどのエンジニアリング技術、海洋環境を改善して生物多様性を保つ鉄鋼スラグ製品など、環境負荷の軽減や環境を改善する製品やサービスを保有しています。これらの製品やサービスを通じて世界最先端の省エネ・環境技術を世界各地へ普及し、持続可能な社会の構築に貢献します。

JFEグループは常に世界最高水準の技術を持って社会に貢献するため、革新的な技術開発を継続します。

環境重点目標と実績

	会社名	2014年度環境重点目標
マネジメント	スチール	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ会社も含めた環境管理システムの継続的改善 ●自主的な環境保全活動の推進
	エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ会社も含めた環境法令遵守の強化
	商事	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ会社も含めた法令遵守体制の強化
地球温暖化防止対策の推進	スチール	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄連低炭素社会実行計画の確実な達成に向け、温室効果ガス削減対策を継続して実行（鉄連低炭素社会実行計画の目標（鉄連ベース）2020年にBAU（成り行き）比で500万トン/年のCO₂を削減）
	エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ●商品・サービスを通じた環境負荷低減 研究・開発部門、計画・設計部門において、部門ごとに目標を設定して、温暖化防止などの環境保全に配慮した研究開発、計画設計に取り組む ●事業活動におけるCO₂排出削減 省エネルギー法に準じ、5年間平均でエネルギー使用原単位1%削減 ※日本産業機械工業会の自主行動計画と同等以上
	商事	<ul style="list-style-type: none"> ●電力使用量削減 ●コピー用紙使用量削減
汚染の予防	スチール	<ul style="list-style-type: none"> ●国のダイオキシン削減計画にしたがい2012～2016年度平均で5.5g-TEQ/年以下を達成
資源循環	スチール	<ul style="list-style-type: none"> ●ダスト・スラッジの発生量削減と資源化の推進
	エンジニアリング	<p>現地工事において、部門ごとに工事特性に応じた目標設定 ※ 目標設定にあたり、以下を維持目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●がれきリサイクル率：99.5%以上 ●汚泥リサイクル率：95.0%以上 ●がれき、汚泥を除く産業廃棄物リサイクル率：85.0%以上

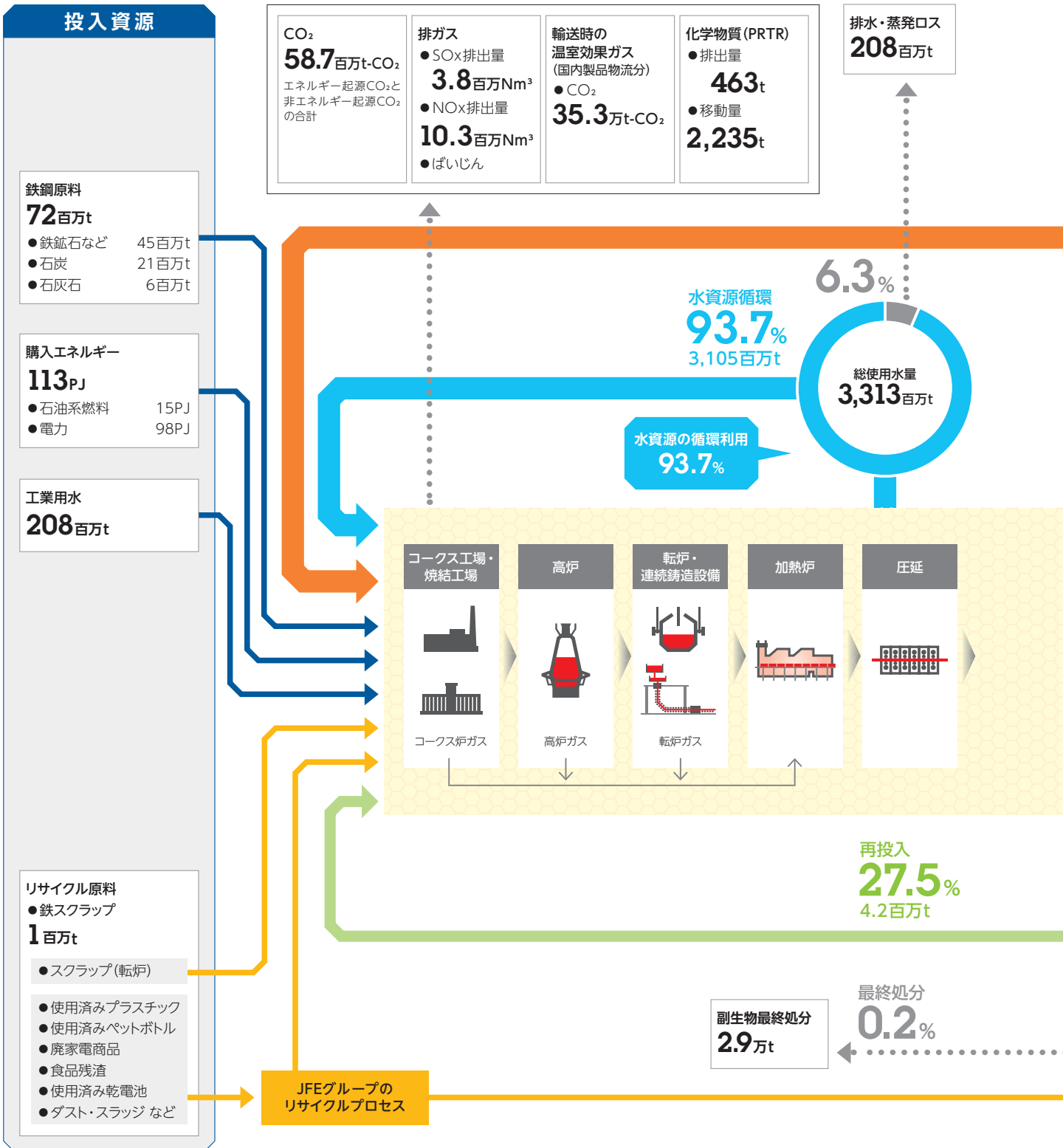
評価：○ 目標達成 △ 一部未達成 × 未達成

	2014年度実績	評価	2015年度環境重点目標	掲載ページ
	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境法令遵守についてグループ連絡会2回開催 ● 法令遵守状況を統一フォーマットでチェック&フォロー実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ会社も含めた環境管理システムの継続的改善 	27
	<ul style="list-style-type: none"> ● 新任管理者へのグループ環境管理者研修を実施：3回、73名受講 ● 環境監査実施：スチール全製造拠点およびグループ会社26事業所 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 自主的な環境保全活動の推進 	28
	<ul style="list-style-type: none"> ● 全工事サイトにおける環境巡視の実施 ● グループ会社を含めた環境法令監査の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 全工事サイトにおける環境巡視の実施 ● グループ会社も含めた環境法令遵守の強化 	28
	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令遵守自主チェックの実施 ● グループ会社の環境監査を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令遵守自主チェックの継続 	28
	<ul style="list-style-type: none"> ● 「3つのエコ(エコプロセス・エコソリューション・エコプロダクト)」と「革新的製鉄プロセス(COURSE50)開発」を4本柱とした活動を継続 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄連低炭素社会実行計画の確実な達成に向け、温室効果ガス削減対策を継続して実行(鉄連低炭素社会実行計画の目標(鉄連ベース)2020年にBAU(成り行き)比で500万トン/年のCO₂を削減) 	35-38
	<ul style="list-style-type: none"> ● 59項目で目標達成 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 商品・サービスを通じた環境負荷低減部門ごとに環境保全に配慮した目標を設定し、研究開発、計画設計に取り組む 	39, 45-46
	<ul style="list-style-type: none"> ● 2010年度～2014年度平均0.7%増 	△	—	39
	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力量：2001年度比50%削減 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力使用量の削減施策継続 	39
	<ul style="list-style-type: none"> ● コピー用紙使用量：2001年度比6%削減 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● コピー用紙使用量削減施策継続 	39
	<ul style="list-style-type: none"> ● 5.6g-TEQ/年 ※ 5年間の平均で評価 	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 国のダイオキシン削減計画にしたがい2012～2016年度平均で5.5g-TEQ/年以下を達成 	—
	<ul style="list-style-type: none"> ● 倉敷含油汚泥の有価化により廃棄物発生量の削減 削減量：2013年度 0.8千t→2014年度2.1千t 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● ダスト・スラッジの発生量削減と資源化の推進 ● 倉敷含油汚泥の有価化による廃棄物削減量 2.1千t→3千t 	43
	<p>現地工事を行う7部門につき、すべて目標を達成 ※ 全部門現地工事合計</p> <ul style="list-style-type: none"> ● がれきリサイクル率：99.6% ● 汚泥リサイクル率：100.0% ● がれき、汚泥を除く産業廃棄物リサイクル率：93.3% ● 産廃発生量総計：109,072t 	○	<p>現地工事において、部門ごとに工事特性に応じた目標設定 ※ 目標設定にあたり、以下を維持目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● がれきリサイクル率：99.5%以上 ● 汚泥リサイクル率：95.0%以上 ● がれき、汚泥を除く産業廃棄物リサイクル率：85.0%以上 	43

マテリアルフロー

JFEスチールは、製鉄プロセスにおける環境負荷の低減と資源の有効活用を進めています。
 生産工程で使用する水は93.7%を循環利用しており、鉄鋼スラグなどの副生物は99.8%を有効活用しています。
 生産工程で生成する副生ガスは鋼材加熱用や自家発電用の燃料としているほか、社会に供給するエネルギーとして100%有効に活用しています。

JFEスチール



→ 供給 ... → 排出

自社使用 **65.7%** 社会への供給 **34.3%**

回収エネルギー
●副生ガス
●排熱回収蒸気
●高炉炉頂圧発電

回収エネルギーの有効活用 **100%**

物流
●トラック
●船舶

副生物の有効活用 **99.8%**

副生物 **15.2百万t**
●スラグ 12.2百万t
●ダスト 2.3百万t
●スラッジ 0.6百万t
●その他 0.1百万t

供給 **72.3%**

供給製品

エネルギー供給 **34.3%**
●電力
●燃料ガス
●蒸気

鉄鋼製品 **28.4百万t**
(粗鋼ベース)

その他の製品
●化成品
●酸素
●窒素
●水素
●アルゴン

海城・陸上・土木用 **11.0百万t**
●セメント原料
●路盤材
●港湾用
●肥料

再生製品
●NFボード®
●ペットフレーク
●パレット
●再生樹脂

地域・環境・社会

JFEエンジニアリング (本社・製作所)

投入資源

鋼材	54,809 t
エネルギー	
・電力購入量	28.6 GWh
・A重油	294.2 kℓ
・灯油	46.9 kℓ
・軽油	206.2 kℓ
・ガソリン	12.2 kℓ
・都市ガス	482,802 Nm ³
・LPG	129.6 t
水	95,818 t

JFEエンジニアリング

- 鶴見製作所
- 津製作所

供給製品・排出

製品	41,963 t
大気汚染物質	
・CO ₂	20,321 t
・NOx	70 ppm
・ばいじん	0.005 g/Nm ³
廃棄物発生量	1,199.2 t
排水	156,724 t
その他 (PRTR)	123.9 t

マネジメント

地球環境保全のために

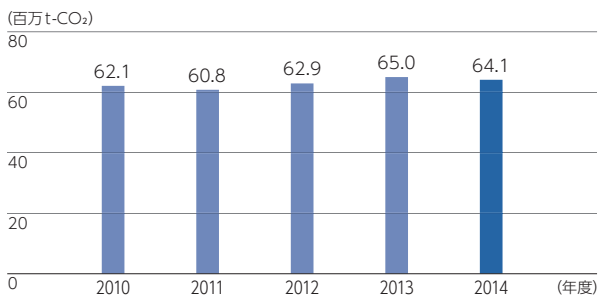
社会の発展に貢献するために

地球温暖化の防止

JFEグループのCO₂排出量

JFEグループのCO₂排出量は、鉄鋼事業からの排出が主体となっています。JFEグループは、製鉄プロセスにおけるCO₂排出の削減はもちろんのこと、各事業会社の事業形態に即した省エネルギーとCO₂削減に向けた目標設定・活動を積極的に推進しています。

■ JFEグループのCO₂排出量推移



集計範囲：JFEスチール、国内外主要子会社31社および持分法適用会社2社
JFEエンジニアリングおよび国内主要子会社11社
JFE商事および国内外主要子会社32社 総計79社

※ 各年度を統一するために、過年度に遡及して集計範囲を拡大・修正

■ CO₂排出量のグループ別内訳(2014年度)

JFEスチールグループ	JFEエンジニアリンググループ	JFE商事グループ
64,021千t-CO ₂	72千t-CO ₂	30千t-CO ₂
99.84%	0.11%	0.05%

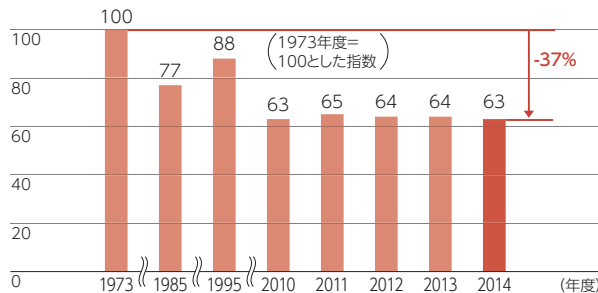
製鉄プロセスにおける省エネルギーとCO₂削減への取り組み

S JFEスチールでは、日本鉄鋼連盟の「低炭素社会実行計画」を推進し、製鉄プロセスにおける省エネルギーとCO₂削減に向けたさまざまな取り組みを続けています。

● 省エネルギーとCO₂削減への取り組み

JFEスチールは、日本鉄鋼連盟の自主行動計画が策定される以前から、省エネルギー設備の導入などを中心に省エネルギー化・CO₂削減に向けた活動を積極的に推進してきました。

■ JFEスチールのエネルギー原単位推移



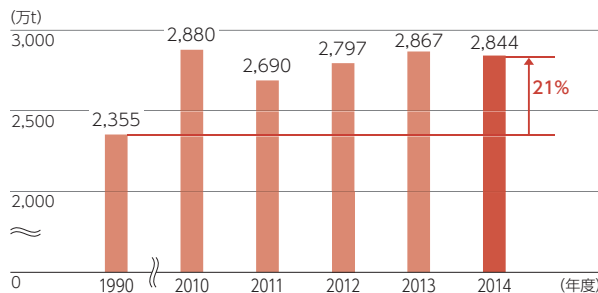
● 2014年度の省エネルギーとCO₂排出量実績

製鉄プロセスにおけるエネルギー消費量やCO₂排出量は、生産量の増減に大きく影響されます。このためJFEスチールでは、操業技術の向上や設備投資による改善効果をよりの確に把握するために「原単位(単位生産量あたりのエネルギー消費量およびCO₂排出量)の削減」を重視して、省エネルギー活動に取り組んでいます。

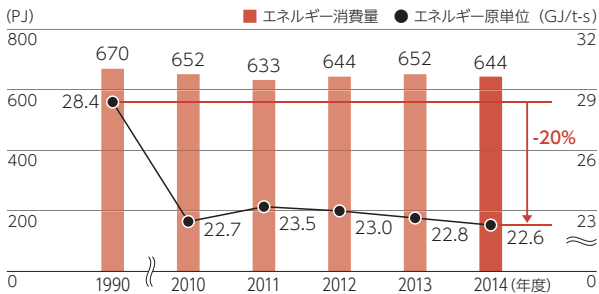
JFEスチールの2014年度の粗鋼生産量は2,844万トンで、1990年度比では21%の増となりました。しかしながら、これまで続けてきた省エネルギー活動などの成果によって、エネルギー消費量は、1990年度比で4%削減、CO₂排出量では3%削減となっています。

さらにこれを原単位で見ると、2014年度のエネルギー消費原単位は22.6GJ/t-スチールと1990年度比で20%削減、CO₂排出原単位は2.00t-CO₂/t-スチールで1990年度比で19%削減となり、省エネ設備投資や新しい製鉄原料製造技術「Super-SINTER® OXY」などの技術開発による、近年の省エネルギー活動が大きな効果を上げています。

■ JFEスチールの粗鋼生産量推移

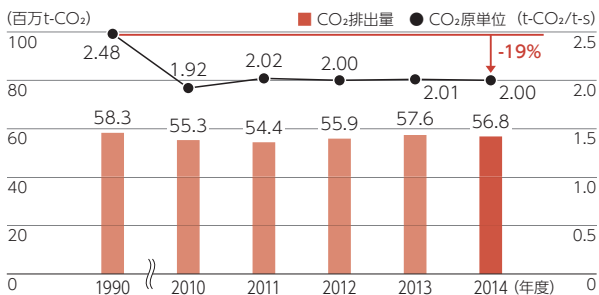


■ JFEスチールのエネルギー消費量・原単位推移



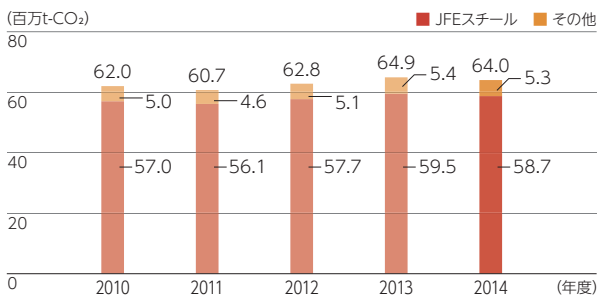
※ 精度向上のため、過年度数値を遡及して修正

■ JFEスチールのエネルギー起源CO₂排出量・原単位推移



※ 購入電力のCO₂排出係数：日本鉄鋼連盟の自主行動計画にもとづく係数。ただし2014年度は2013年度の値を使用。
 ※ 精度向上のため、過年度数値を遡及して修正

■ JFEスチールグループのCO₂排出量推移

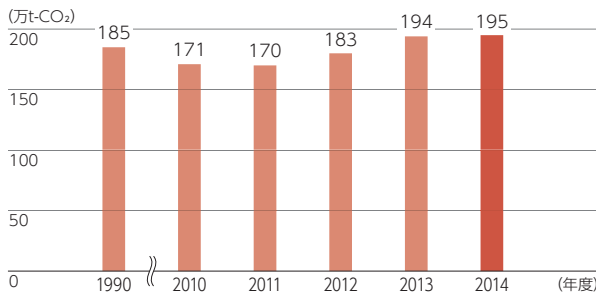


※ JFEスチール(エネルギー起源+非エネルギー起源)、国内連結子会社27社(エネルギー起源)、海外連結子会社4社および持分法適用会社2社(エネルギー起源)を示す。
 ※ 各年度を統一するために、過年度に遡及して集計範囲を拡大・修正

● 非エネルギー起源CO₂の管理

高炉や転炉で副原料として使用される石灰石やドロマイトは、分解する際にCO₂を発生します。これら「非エネルギー起源CO₂」の2014年度の排出量は195万トンでした。

■ JFEスチールの非エネルギー起源CO₂排出量推移



バリューチェーンにおけるCO₂削減

JFEスチールは、製鉄プロセスにおける省エネルギーやCO₂削減努力のほか、物流の環境負荷低減、最終製品の省エネルギーに貢献する高機能鋼材の提供、省エネルギー・環境技術の普及に関わる国際協力などを通じた総合的なCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

● 運輸部門の省エネルギー対策

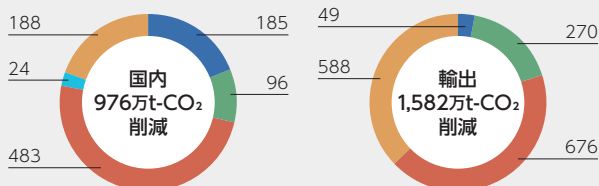
鋼材の輸送に伴う環境負荷の低減に向けて、船舶や鉄道への輸送手段切り替え(モーダルシフト)を積極的に進めています。2014年度のモーダルシフト化率[※]は94.6%でした。

※ モーダルシフト化率：輸送距離500km以上で鉄道または海運により選ばれている輸送量の割合

高機能鋼材の供給によるCO₂排出量削減への貢献

JFEスチールが加盟する日本鉄鋼連盟では、高機能鋼材の使用によるCO₂削減貢献を推定しています(日本エネルギー経済研究所による試算)。それによると、代表的な高機能鋼材(5品種、国内使用368万トン、輸出384万トン、計752万トン)の使用によるCO₂削減は、1990年度と比べて2013年度断面で2,558万トンと推定されています。

■ 2013年度断面で2,558万トンの削減効果



出所：日本エネルギー経済研究所

鉄鋼業界の取り組み

● 低炭素社会実行計画(日本鉄鋼連盟)

日本鉄鋼連盟は、3つのエコと革新的製鉄プロセス開発を4本柱とする低炭素社会実行計画を推進しています。低炭素社会実行計画フェーズⅠでは2020年度のCO₂削減量を、フェーズⅡでは2030年度の削減量をそれぞれ目標として設定しています。JFEスチールも低炭素社会実行計画の目標達成に向けて、積極的な活動を推進しています。

● 低炭素社会実行計画の実績評価(日本鉄鋼連盟)

低炭素社会実行計画の2013年度実績では、BAU排出量に対して63万t-CO₂の増加となりました。これは、コークス炉の効率改善、発電設備の高効率化などの排出削減が計画通り進捗する一方で、高機能鋼材の需要増による生産構成の変化などのためにCO₂排出量が増加したためです。

エコプロセス

それぞれの生産量において想定されるCO₂排出量(BAU排出量^{*})から、最先端技術の最大限の導入により、エネルギー効率のさらなる向上を目指します。(2020年度にBAU比で500万t-CO₂削減、2030年度にBAU比で900万t-CO₂削減)

エコソリューション

エコプロセスで培った世界最高水準の省エネ技術を途上国を中心に移転・普及し、地球規模での削減に貢献します。(2020年度に推定約7,000万t-CO₂の削減貢献、2030年度に推定約8,000万t-CO₂の削減貢献)

エコプロダクト

低炭素社会の構築に不可欠な高機能鋼材の供給を通じて、最終製品として使用される段階において排出削減に貢献します。(2020年度に代表的な高機能鋼材により約3,400万t-CO₂の削減貢献、2030年度に約4,200万t-CO₂の削減貢献)

革新的製鉄プロセスの開発(COURSE50)

水素還元、高炉ガスからのCO₂分離回収により、CO₂を約30%削減。2030年頃までに1号機の実機化、2050年頃までに普及を目指します。

革新的製鉄プロセスの開発(フェロコークス)

高炉内還元反応の高速化・低温化機能を発揮するフェロコークスおよびその操業プロセスを開発し、省エネルギーと低品位原料利用の拡大を目指します。

※ BAU排出量：Business As Usual、特別な対策をとらない場合に生産実績に基づいて見込まれる予想排出量

低炭素社会実行計画に基づく取り組み

S ● フェロコークス(→P.11参照)

「フェロコークス」とは、低品位の石炭と鉄鉱石を原料とし、成型、乾留によりコークス中に金属鉄を分散させた高炉原料です。金属鉄が高炉での還元反応の速度を速めるため、従来よりも少ない還元材量で酸化鉄を還元できることから、CO₂排出量の大幅削減と省エネルギーを実現できます。東日本製鉄所(京浜地区)に建設したパイロットプラントでの長期製造試験と、東日本製鉄所(千葉地区)第6高炉での使用試験に

より、還元材比やコークス比が計画通り低下することを実証しました。これにより「フェロコークス」製造プロセスのパイロット規模での基盤技術を確立し、実用化に向けた研究開発を推進しています。



パイロットプラント設備

● COURSE 50

COURSE50は、鉄鉱石の水素還元活用と高炉ガスからのCO₂分離回収により、製鉄所からの排出CO₂を約30%削減することを目指した革新的製鉄プロセス技術開発です。JFEスチールはそのコアメンバーとして、他社と共同で水素による鉄鉱石還元促進技術開発に取り組むとともに、福山地区のPSA(圧力スイング吸着)プロセスベンチプラントで、CO₂分離技術実用化に向けた実証試験を行っています。

また、新日鐵住金君津製鉄所に建設中の炉内容積10m³規模(世界最大規模)の試験高炉で2016～2017年度に予定されている操業試験に参加し、本技術の原理確認を行う予定です。



PSAプロセスベンチプラント

● 省エネルギー設備の導入(→P.11参照)

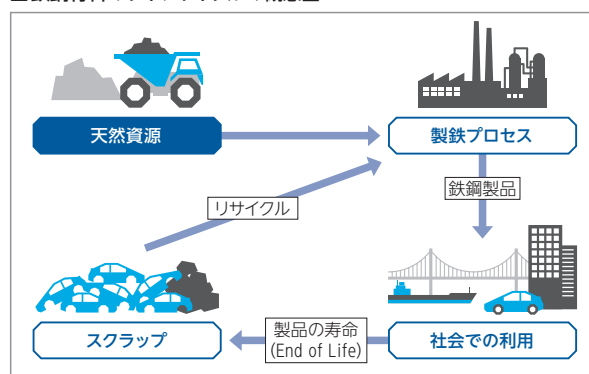
鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画に基づき、JFEスチールでも省エネルギー設備の積極的な導入を進めています。当社が開発した画期的な焼結鉱製造プロセス「Super-SINTER®」は全地区への展開が完了し、さらにその発展型である「Super-SINTER® OXY」を開発しています。また、発電所の省エネルギー投資やコークス炉リフレッシュなどを進めています。

● ライフサイクルアセスメント(LCA)

対象となる製品の資源採掘や素材製造、生産から、その製品の使用、廃棄までのライフサイクル全体にわたって環境負荷などを定量化、評価する手法として、LCA(Life Cycle Assessment)があります。このLCA手法を用いると、自動車材料として普通鋼からハイテンに変更することで軽量化が可能になり、ライフサイクル全体で排出するCO₂が削減できることがわかります。また鉄鋼材料は、自動車や建造物などの製品としての寿命を終えた後(End of Life)に、リサイクル・再利用されるクローズドループリサイクルが可能である特徴を持っています。この特徴を反映し、ライ

フサイクル全体(使用段階は除く)でのCO₂排出量などを算出する計算手法が世界鉄鋼協会(worldsteel)で確立されています。循環型社会におけるリサイクルの特性を適正に評価するこの手法の世界標準化を鉄鋼連盟として進めています。

■ 鉄鋼材料のライフサイクルの概念図



● 世界規模での地球温暖化防止活動

ISO14404は、日本鉄鋼連盟が国際標準化機構(ISO)に提案して国際標準化した、製鉄所のエネルギー効率を世界共通の方法で計算する鉄鋼CO₂排出量・原単位計算方法です。日本鉄鋼業は、ISO14404を用いて途上国での製鉄所診断を行い、それぞれの国に最適な技術カスタマイズリストを提案することで地球規模での温暖化防止を進める活動を官民一体で進めています。

JFEスチールも日印官民協力会合、日ASEAN鉄鋼イニシアチブ、GSEP鉄鋼ワーキンググループ、日中鉄鋼業交流会などへの参加を通して、世界規模での地球温暖化防止を積極的に進めています。

また、JFEスチールはISO14404に基づいて計測・算出するworldsteel[※]のClimate Action Programを通じて、地球規模でのCO₂排出削減に協力しています。

※ worldsteel(世界鉄鋼協会):世界の約170の鉄鋼メーカー、鉄鋼関連団体が参加。



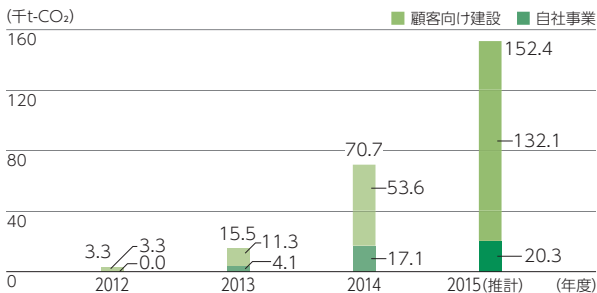
Climate Action Member証

CO₂削減に向けた取り組み

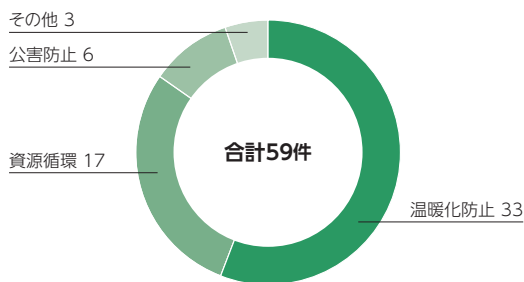
E JFEエンジニアリングは、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電、廃棄物発電などの再生可能エネルギー活用技術や、地中熱を利用した空調システムなどの省エネルギー技術の開発・提供により、お客様の事業活動におけるCO₂排出量の削減に貢献することを目指しています。

各種プラントなどの建設および運転時の環境負荷を低減するため、研究・開発、計画・設計の各部門において、温暖化防止をはじめとした環境保全に配慮した

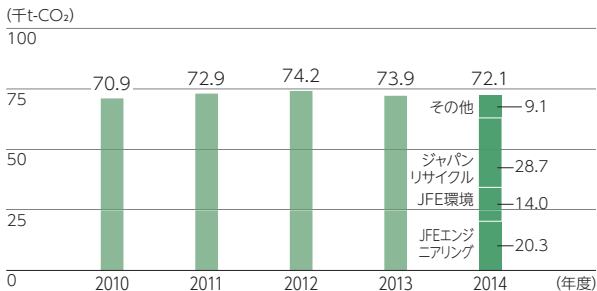
■太陽光発電建設によるCO₂排出削減量



■環境負荷低減技術の取り組み(2014年度)



■JFEエンジニアリンググループのCO₂排出量推移



※ JFEエンジニアリングおよび国内連結子会社11社のエネルギー起源によるCO₂排出量を示す。

※ 精度向上のため、過年度数値を遡及して修正

目標を設定し、取組を実施しています。2014年度は設定した64件に対し、59件で目標を達成しました。

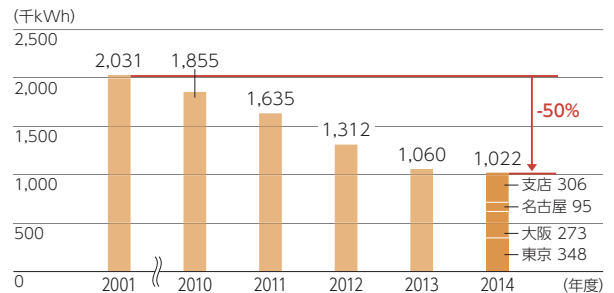
また、本社・支店および製作所においては、省エネルギー法に準じCO₂排出削減に努めています。LED照明などの省エネルギー機器を導入するほか、夏季にはオフィス勤務で「かりゆし」着用を推奨したクールビズの実施や年休奨励日の設定を行うなどの省エネルギー活動を実施しています。

T JFE商事では2000年より国内全事業所で環境ISO14001の認証を取得しており、その一環としてオフィスにおける電力量の削減、紙の削減、廃棄物の分別管理徹底などの活動を日常的に進めています。

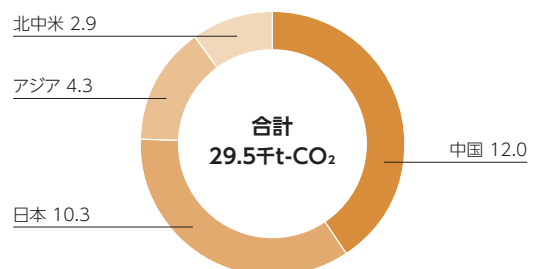
電力使用量の削減については、定時退社デーの実施、ピンポイント照明、昼休みの消灯、東京本社の総合移転プロジェクトなどの施策により、大幅低減を達成しています。2014年度の電力使用量は1,022千kWhで、2001年度比50%の削減となっています。

また、国内外の約60拠点のTV会議システム導入により、配布資料の印刷や交通機関を利用した国内外の出張が減少し、環境負荷の低減に寄与しています。

■電力使用量推移(JFE商事)



■JFE商事グループのCO₂排出量



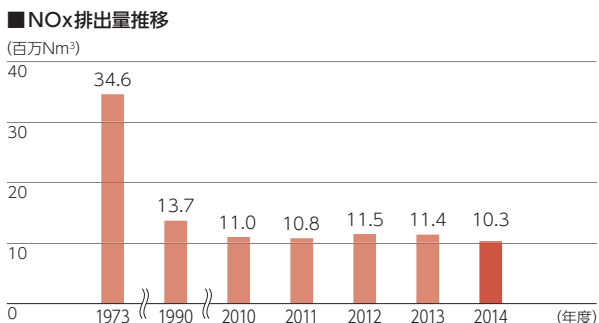
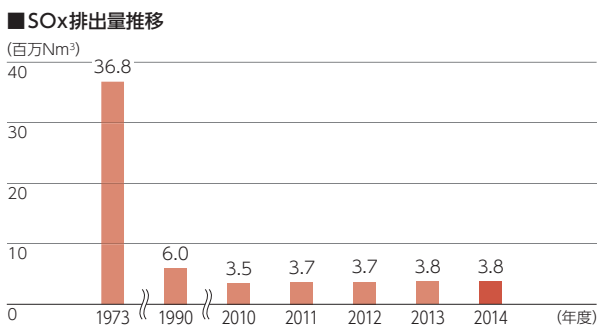
※ JFE商事および国内外連結子会社(鋼材加工会社)32社の電力使用によるCO₂排出量を示す。

環境の保全

大気への排出抑制

S ●SOxおよびNOxの排出抑制

SOx、NOxの主要排出源である焼結工場への脱硫・脱硝装置の設置をはじめ、加熱炉への低NOxバーナ導入、低硫黄燃料などへの転換により排出抑制に努めています。



●粉じん飛散の抑制

構内清掃の強化、原料ヤードへの人工降雨設備・防風フェンスの設置、集塵機の増強・集塵能力向上などにより、粉じん飛散の抑制に努めています。



防じんフェンス(ハーバースクリーン 東日本製鉄所千葉地区)

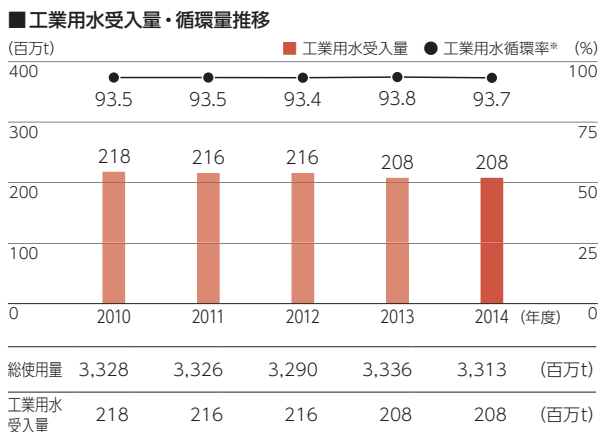
E JFEエンジニアリングでは、大気汚染防止法や地方自治体の条例で定められたばい煙発生設備に関する規制値を遵守するため、該当設備を持つ鶴見製作所と津製作所において排出する窒素酸化物の濃度を定期的に計測し、適正に管理しています。

水資源の効率的利用と汚染防止

S ●水の循環利用

製鉄プロセスでは、設備の冷却や、製品加工のための冷却などで大量の水を使用します。JFEスチールは製鉄プロセスで使用される大量の水を積極的に循環利用しています。

2014年度における工業用水の循環率は約93.7%と、高い水準を維持しています。



※ 工業用水循環率(%) = (総使用量 - 工業用水受入量) / 総使用量 × 100

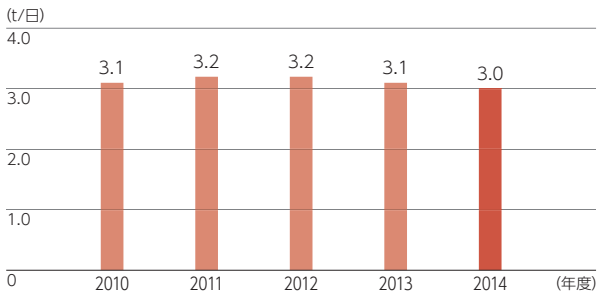
※ 精度向上のため、過年度数値を遡及して修正

● 水質汚染の防止

製鉄プロセスで使用された水を公共水域へ排水する場合には、徹底した浄化処理を施すことで、水域への環境負荷低減に努めています。排水における水質の指標であるCOD(化学的酸素要求量)に関しても3.0トン/日と、前年度と同様の環境負荷を維持しています。

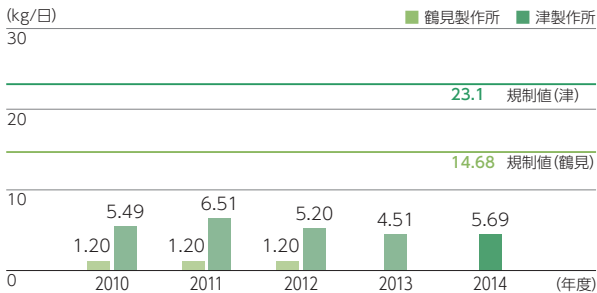
設備トラブル発生時においても異常排水の公共水域への流出の未然防止のため、製造設備や水処理設備側の水質と排水口の水質の二重監視を行い、設備トラブル発生時においても排水口の上流において迅速な対応が実施できる体制を整備しています。また、設備トラブルによる水質異常を想定した訓練も実施しています。

■ COD(化学的酸素要求量)推移



E JFEエンジニアリングの各製作所からの排水は、公共水域もしくは公共下水道に排水されています。それぞれの水質について水質規制値を遵守すべく適正に管理しています。

■ 公共水域への排水におけるCOD(化学的酸素要求量)の推移

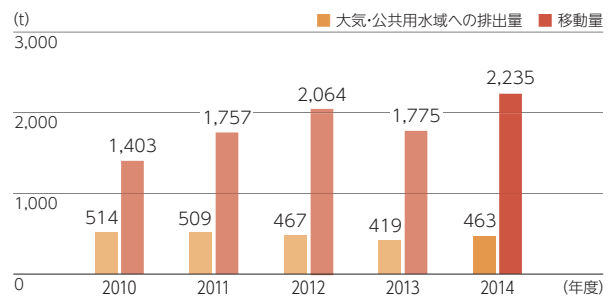


※ 鶴見製作所は2013年度より公共下水に接続

化学物質の管理・排出抑制

S 化学物質の自主的な削減を進め、環境負荷低減に努めています。2014年度の大気・公共用水域への化学物質排出量は463トンです。

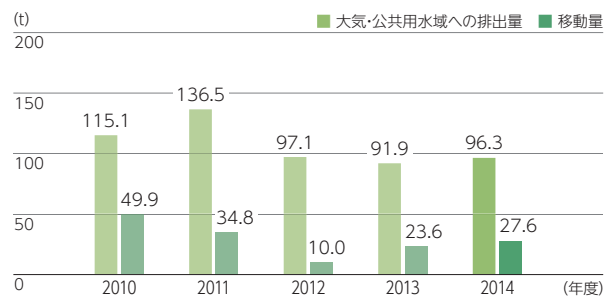
■ PRTR届出物質の排出量・移動量推移



※ 精度向上のため、過年度数値を遡及して修正

E JFEエンジニアリングの各製作所における主な化学物質は、鋼構造物などの塗装や溶接時に発生するものです。これらの化学物質は、化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)にしたがって排出・移動量を管理しています。

■ PRTR届出物質の排出量・移動量推移



● JFEグループにおけるPCB廃棄物の適正管理

PCB(ポリ塩化ビフェニール)廃棄物は、各事業所において適正に保管・管理しています。高濃度PCB廃棄物については、JESCO(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)の計画にしたがって処理を進めています。

JFE環境(株)横浜エコグリーン工場および水島エコワークスでは、微量PCB汚染絶縁油の処理を行っており、JFEグループ内外の微量PCB絶縁油の削減にも貢献しています。

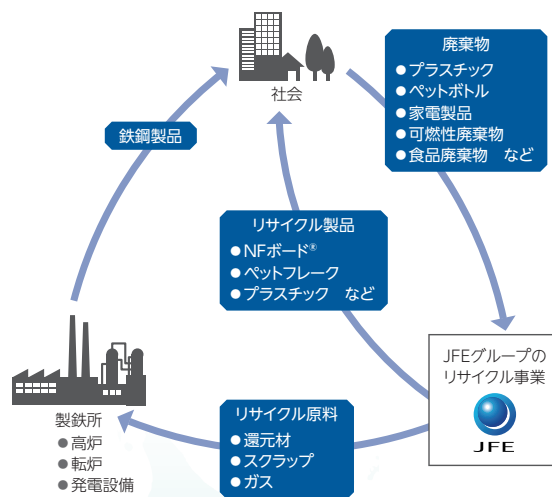
資源循環

JFEグループの資源循環ソリューション

JFEグループは、さまざまなリサイクル事業を展開しています。製鉄所のインフラを活用して廃棄物を大量利用する体制を構築し、使用済みプラスチックを高炉の原料に再利用しているほか、エンジニアリング分野では使用済みプラスチックの選別・保管やごみの固形燃料化など、地域社会に密着したリサイクルを推進しています。

このように、廃棄物の種類に合わせて適正に処理（マテリアル／ケミカル／サーマルリサイクル）し、最終処分量を最少化するソリューションを提供することで、循環型社会の形成に貢献しています。

■ JFEグループの資源循環ソリューション



● JFEグループのリサイクル事業の展開

仙台

- 仙台市プラスチック製容器包装バール化施設
- プラ材料リサイクル施設
- 蛍光灯リサイクル施設
- リサイクルパレット製造施設
- 機密文書処理施設
- RPF製造施設

富山

- 使用済み触媒などからの希少金属回収施設

倉敷(水島)

- ガス化溶融炉
- 木質系廃棄物炭化施設
- 電炉リサイクル施設

福山

- 使用済みプラスチック原料化施設
- RPF製造施設
- プラマテリアルリサイクル施設
- 蛍光灯リサイクル施設
- キルン型焼却炉
- 管理型最終処分場
- 廃液中和施設
- ごみ固化燃料ガス化(RDF)発電施設(操業)

横浜

- キルン・ストーカ炉
- キルン式灰溶融炉
- 廃液・汚泥中間処理施設
- 固形廃棄物リサイクル施設
- 蛍光灯リサイクル施設
- 横浜市プラスチック製容器包装バール化施設
- 乾電池・バッテリーリサイクル施設

千葉

- ガス化溶融炉
- 食品廃棄物リサイクル施設

川崎

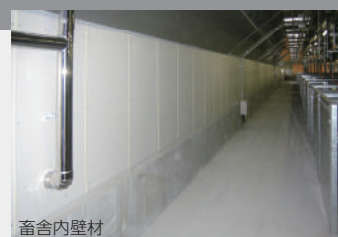
- 使用済みプラスチック原料化施設(扇島、水江)
- ペットボトルリサイクル施設
- 川崎市市・ペットボトルバール化施設
- キルン・ストーカ炉
- 固形廃棄物リサイクル施設
- NFボード®製造施設
- 家電・OAリサイクル施設

■ リサイクル処理事例(2014年度)

内容	処理量
2015年度容器包装プラスチックの落札	10万トン
使用済みプラスチックの製鉄プロセス利用	12万トン
蛍光灯処理	2,000万本
廃家電など	50万台

再生プラスチック製ボードへのリサイクル

JFEグループは、廃棄物として一般家庭から分別回収された「プラスチック製容器包装(その他プラスチック)」をリサイクルし、再商品化しています。独自開発の「NFボード®」は、優れた耐久性・自由な加工性・バージン材と同等の使いやすさが評価され、畜舎の内壁材、選挙用看板などの掲示板、鉄鋼製品(コイル)保護板、コンクリート型枠など、幅広い分野で利用されています。なお、「NFボード®」は、川崎市が制定した「低CO₂川崎ブランド'09」にも選定されています。

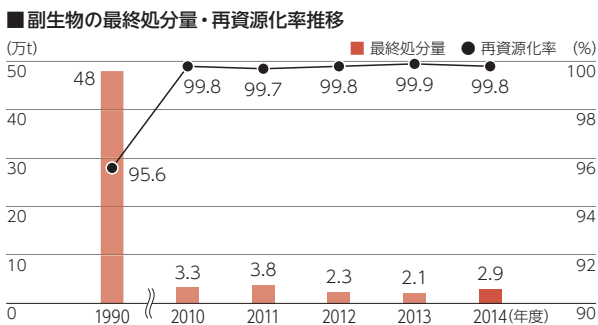


JFEグループの資源循環の推進

JFEグループは製造プロセスでの副生物の資源化、工事現場での廃棄物の削減、オフィス部門での3R推進など、各社の事業特性に合わせた目標を設定して活動を推進しています。また鉄スクラップリサイクルやバイオマス燃料化・廃棄物発電など、生産、製品・サービスの両フェーズで資源効率の向上を目指しています。

S ● 副生物の発生・排出抑制と有効利用

鉄鋼スラグ（製鉄工程の副生物）や、高炉・転炉の鉄系ダスト、水処理のスラッジなどの副生物の発生・排出抑制に努めています。鉄分を多く含むダストやスラッジについては、製鉄原料への再利用を進めています。鉄鋼スラグはセメント材料や土木材料などで、100%有効利用しています。さらに、環境修復材への活用を推進しています。これらの結果、2014年度のスラグ・ダスト・スラッジ再資源化率は99.8%となっています。



● 副産物の有効利用の例

「マリンロック®」とは、製鉄スラグ、高炉スラグ微粉末を主原料として混和し、水和反応により固化（硬化）させたものです。天然石のような形状で、土木材料としての性能はコンクリートとほぼ同様、リサイクル資材として環境負荷の少ない製品です。震災復興でも港湾土木資材として多数使用されています。

1tタイプマリンロック



● リサイクルの推進

E JFEエンジニアリングでは、環境マネジメントシステムの活動の一環として、各部門で廃棄物のリサイクル率に関する目標値を設定して、リサイクルを推進しています。現地工事部門では、工事サイトで発生する廃棄物の分別や、リサイクル率の高い処理業者の起用を推進しました。2014年度の現地工事部門における産業廃棄物のリサイクル率は99.4%となりました。

オフィス部門ではごみの分別ルールを分かりやすく示し、製作所や支店ごとにリサイクルパトロールなどの活動を行ってリサイクル率の向上に努めています。

横浜本社（旧称・鶴見製作所）は、リデュース、リユース、リサイクルの3Rへの継続的な活動が認められて、2012年度より3年連続で横浜市より「3R活動優良事業所」に認定されています。



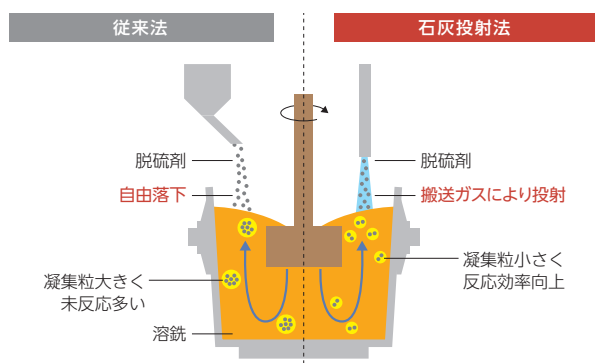
T JFE商事の各事業所では、廃紙再利用や分別の徹底により廃棄物減量と再資源化に努めています。リサイクル事業としては鉄スクラップ、アルミスクラップを扱っており、特に鉄スクラップはアジア各国への輸出、外国間取引を行っています。日本からの鉄スクラップ輸出はバルク船が主体ですが、JFE商事が導入したコンテナ積込システムによって、小ロットからのタイムリーな出荷が可能となり、アジアの循環型社会の拡大に寄与しています。

環境配慮商品・技術

S

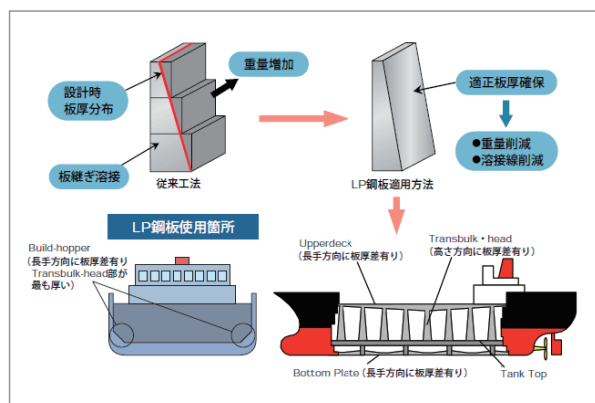
● 地球環境に優しい高効率溶銑脱硫技術

鋼材の高機能化ニーズに対応し、鋼材中硫黄濃度の低減負荷が増加しています。このたび鋼材中の硫黄を低減する溶銑脱硫プロセスにおいて①石灰投射法と②スラグホットリサイクル法を開発しました。これらの技術により、石灰系脱硫剤と溶銑中硫黄との反応効率が向上し、脱硫剤、脱硫スラグ、鉄製造エネルギー低減に寄与します。



● 高機能厚鋼板「LP鋼板®」

船舶や橋梁に作用する力は部位によって異なります。例えば、船舶にかかる水圧は船底から上部に向かって減少します。そこで、横方向隔壁の板厚は上部ほど薄くてすみます。「LP鋼板®」は板厚を板の長手方向に変化させた厚鋼板で、作用する力に応じて鋼板の厚みを変化させることで、船舶や橋梁を軽量化し、環境負荷や製造コストの低減に貢献します。高品質、高効率での製造技



術と幅広い普及が評価され、「第44回(2012年)市村産業賞貢献賞」を受賞、また川崎市より「低CO₂川崎ブランド'14」として認定されました。

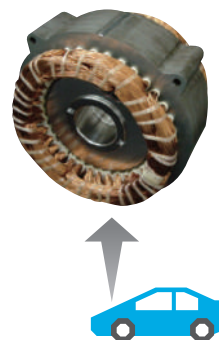
● 高張力自動車用鋼板「ユニハイテン®」

自動車パネル部品には、高張力鋼板の適用が進んでいます。ユニハイテン®は従来の自動車パネルに広く用いられている340MPaより高強度の440MPa級の引っ張り強度を実現するとともに、くぼみのような永久変形を防ぐ特性(耐デント性)と優れた外観品質(耐面ひずみ性)とを達成しました。強度の向上によって、製造段階においては鋼材の投入量の低減、使用段階においては、自動車の軽量化による燃費の改善の効果があり、資源・エネルギーの効率的利用やCO₂削減に貢献します。その優れた品質が評価され、公益財団法人大谷美術館より平成26年度の大谷美術館賞を受賞しました。



● 電磁鋼板「JNP®シリーズ」

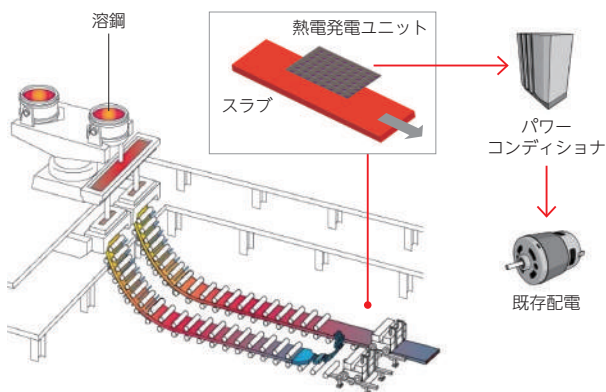
CO₂排出量削減に直接貢献するハイブリッド自動車や電気自動車。その中核部品であるモータに使用されているのが無方向性電磁鋼板 JNP®シリーズです。モータのハイパワー化と高効率化を可能とする本製品は、電動自動車の普及による環境保全を支えるエコ材料の代表です。JNP®は、その優れた特性で2011年金属学会の「技術開発賞」を受賞しています。



S

● 排熱を利用した熱電発電技術実証試験

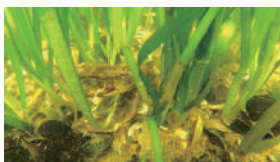
熱電発電技術は異なる金属または半導体に温度差を設けると電圧が発生する「ゼーベック効果」を利用して熱から電気を生み出す技術で、発電時のCO₂排出がまったくないクリーンな発電です。JFEでは製鉄所の未利用排熱の有効活用の一貫として、2013年3月に東日本製鉄所(京浜地区)の連続铸造設備に熱電発電システムを適用し、スラブ(鋼塊)から放出されるふく射熱から10kW級の発電の実証試験を世界で初めて成功させました。



● 横浜市との山下公園前海域共同研究でアマモなどの生物種数の増加を確認

JFEスチールが、横浜市と行っている、横浜市山下公園前海域での鉄鋼スラグ製品(「マリンプロック®」、「マリロック®」、「マリストーン®」)を活用した共同研究*に関して、このたび、当海域で自生のアマモ(海草)をはじめとする生物種数の増加を確認しました。JFEスチールの鉄鋼スラグ製品が生物付着基盤や海域環境改善材として有効に機能していることが、改めて確認されました。

* 研究名「山下公園前海域における水質浄化能力の回復に向けた生物生息環境の改善手法」に関する共同研究



アマモとイシガニ



アマモやホヤ

E

● 全国各地で太陽光発電所を建設

固定価格買取制度がスタートして以降、全国で太陽光発電の導入が急速に進みました。JFEは2014年度までに国内で約100カ所、合計約480MW超のEPC(設計・調達・建設)を受注、8カ所で自ら計40MW規模の発電事業も行っています。

写真は、閉鎖したゴルフ場の跡地を有効利用する目的で建設された、設備容量26MWの太陽光発電所で、2015年3月に始動しています。



● 災害廃棄物処理の支援

JFEエンジニアリングでは東日本大震災直後より被災地域の復興に取り組んでいます。現在は福島県下4カ所で災害廃棄物の焼却・減容化業務を進めています。



業務名：南相馬市対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)
発注者：環境省 東北地方環境事務所 福島環境再生事務所
福島県南相馬市小高区にて平成27年3月24日撮影

●効率的で環境負荷の少ない塗膜剥離工法「EPP工法」

社会インフラの更新時期を迎え、塗装の塗替における作業効率の向上と環境負荷低減を図る工法が求められています。EPP (Eco Paint Peeling) 工法は、塗装面に塗布するだけで塗膜が浮き上がり、塗膜を短時間で剥離させることができる、新しい塗膜剥離剤を使用した画期的な塗膜剥離工法です。

シンナーなどの有機溶剤を含まない水性系一液塗料剥離剤を使用しているため、作業時の安全性が高く、かつ環境に優しい技術です。下地の金属を傷めることなく、剥離剤塗布後6~24時間程度で剥離を完了することができ、剥離作業の効率化、工程短縮を図ることが可能です。

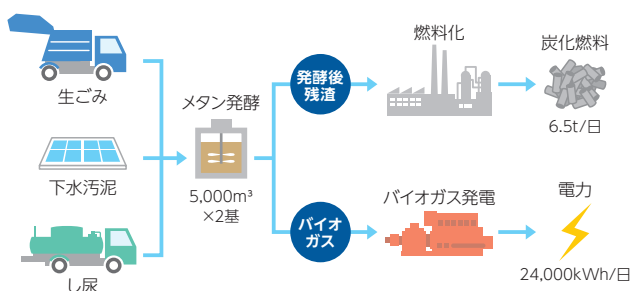


塗布後数時間経過

剥離作業

●大規模複合バイオマスエネルギー化施設

廃棄物エネルギーを有効活用し、施設にかかる建設・維持管理・運営コストを低減するために、これまで別々に処理されていた下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥、生ごみを一か所にまとめてメタン発酵処理し、生成するバイオガスを燃料として発電する、国内で初めてのプロジェクトが豊橋市において建設中です。本プラントではメタン発酵に伴い発生する残渣も燃料化して、完全エネルギー化を図っています。



T

●バイオマス燃料

動植物などの生物資源(バイオマス)を燃料とするバイオマス発電は、カーボンニュートラルな再生可能エネルギーであり、資源の有効活用が図れるなどのメリットがあります。

日本では2012年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が施行され、バイオマス発電の燃料需要が拡大しています。

JFE商事は、バイオマス燃料として、パーム油を抽出した後のパーム種子の殻であるPKS (Palm Kernel Shell 通称：ヤシガラ) に着目し、2010年、マレーシアにおいて日本の商社では初となる集荷ヤードを設置し、事業化を進めてきました。2013年10月には、集荷ヤードの運営会社を現地に設立して供給体制を強化しました。

また、保管施設の整備による水分値の一定化、篩機、磁選機による異物の除去作業などにより、PKSの品質管理にも力を入れています。

高まる需要に対しては、新たな拠点としてマレーシアおよびインドネシアに、技術指導による提携ヤードを設けるなど、より一層の安定供給を図り、今後とも再生可能エネルギーの普及、資源の有効活用に貢献してまいります。



ヤシガラのヤード



ヤシガラの船積み

環境コミュニケーション

環境コミュニケーションの推進

JFEグループは、すべてのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にしており、環境分野においても積極的な取り組みを続けています。

操業地域における環境情報開示

JFEスチール東日本製鉄所では、大気、水質の環境情報をリアルタイムで公開しています。千葉地区では、見学センター1階ロビー、京浜地区では、アメニティーホールおよび京浜ビル1階ロビーにおいてご覧いただけます。



環境に関する情報発信と交流

●環境サイト「ecobeing」による情報発信

JFEグループは、幅広い方々へ環境に関する情報を発信するWebサイト「ecobeing（エコビーイング）」に協力しています。2014年度は「東京大改造」をテーマに都市のあり方について考えました。2015年度は「森を考える」をテーマに日本の森づくりを取り上げます。

Web ecobeing →
<http://www.ecobeing.net/>

●環境展示会「エコプロダクツ2014」への参加

2014年12月に開催された国内最大級の環境展示会「エコプロダクツ2014」に、JFEグループは「地球のため、暮らしのために。～JFEグループのエコづくり～」をテーマに参加しました。JFEグループの環境に配慮した取り組み紹介、「子どもエコツアー」を通じて子どもたちとエコづくりについて考えました。



●「みどりの小道」環境日記への協賛

エコをテーマに日々取り組んだこと、考えたことを日記に書いてもらうことで、子どもたちにも環境問題を身近に感じて欲しいという思いをこめて「みどりの小道」環境日記（主催：一般財団法人グリーンクロスジャパン）に協賛しています。

Web みどりの小道 環境日記 →
<http://www.midorinokomichi.net/>

●ボランティアサークル「木っこりーず」の立ち上げ

新潟県十日町市にある「美人林」は樹齢90年ほどのブナの林で、すらりとした立ち姿が美しいブナの木が一面に生い茂る名所となっており、地域の皆さまが保全活動に取り組んでいます。

十日町市に駐在するJFEエンジニアリング現地工事事務所では、ボランティアサークル「木っこりーず」を立ち上げ、休み時間を利用して製作した木工製品を販売し、その収益金を「美人林」保全のために全額寄付しました。



●環境施設で「ホタルの観賞会」

知多製造所では所内の環境施設（小川・ビオトープ）で生物多様性の保全に貢献しています。その一環として2015年6月にほたるの観賞会「ほたるの夕べ」を開催して、保全した生態系を地域の皆様と共有しました。

2日間の開催で計約240名の地域の皆様とともに暗闇にほたるが舞うロマンチックな夜をすごしました。このほたるは「ほたるが住めるようなクリーンな工場」を目指すとの思いから、地域の子もたちとともに放流したもので、2015年が2回目の開催となります。



社会の発展に貢献するために

JFE Group CSR Report 2015

マネジメント

地球環境保全のために

社会の発展に貢献するために



お客様・お取引先様とともに

JFEグループ企業行動指針

① 良質な商品・サービスの提供

優れた技術に基づいた安全で高品質の商品とサービスの提供に努めるとともに、個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、お客様から高い評価と信頼を得る。

JFEグループの品質への取り組み

JFEグループでは、各事業会社によって定められた品質管理基準に従い、適正な品質管理を行っています。また、ISO9001については、品質管理上取得が必要と判断した製造拠点については、すべての拠点で取得が完了しています。

各社の品質保証体制

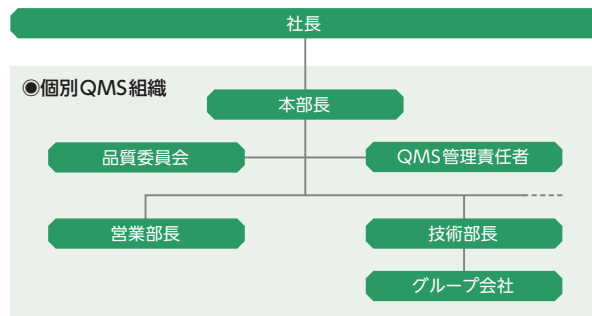
S JFEスチールではISO9001をはじめ、JIS、船級協会規格などの鉄鋼製品に必要なすべての規格の認証を取得しています。さらに、グローバル化に対応して輸出先各国における固有の国家規格の認証も取得し、お客様のご要望にお応えできる体制としています。

また、お客様のご要求のハイスペック化、ハイクオリティ化に対応すべく最新の製造技術を開発するとともに、世界最先端のセンサーと高精度の試験・検査機器を用いて品質を保証しています。

今後も、すべてのお客様に安心してお使いいただける商品を供給していくため、品質保証体制をさらに強化し、より信頼されるJFEブランドを目指していきます。

E JFEエンジニアリングは、全社的な品質マネジメントシステムを構築し、すべての業務プロセスにおいて一貫した品質保証体制を確立しています。また、商品特性に合わせた品質マニュアルを定め、お客様の品質要求にきめ細かく対応しています。

品質管理体制図



T JFE商事では顧客満足度の向上を活動の基本とし、品質管理・品質保証向上の点でも積極的に取り組んでいます。

例えば、JFE商事の国内外加工センターでは手作業によるヒューマンエラーの防止が重要課題の一つとなっており、これに対し以下の具体的施策を推進しています。

- ①工場内物流での識別管理を強化するために、全行程でのバーコード照合化
- ②加工検査工程で、測定値を無線伝送することにより、システム自動照合化

以上の取り組みの結果、品質管理データベースも構築が容易になりました。

適正な輸出業務の遂行

S JFEスチールは、国際的な平和と安全の維持の観点から、大量破壊兵器などの不拡散や通常兵器の過度な蓄積の防止などに貢献するための取り組みを進めています。製品輸出に際して最終仕向け地・お客様・用途などを確認する審査を実施し、適正な輸出業務の遂行に努めるほか、「外国為替及び外国貿易法」などの輸出関連法規を周知徹底していくために、法務部による社内説明会も開催しています。

また、JFE商事でも貿易業務に従事する部署、グループ会社を対象に、安全保障貿易管理教育を実施するなど、適正な輸出業務に努めています。

CS(お客様満足)向上

● 攻めのIT経営銘柄

2015年、JFEホールディングスは、経営改革や競争力の強化のためにITの積極的活用に取り組んでいる企業として経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「攻めのIT経営銘柄」に選ばれました。引き続き徹底した業務の標準化に加えて、グローバルな共通業務のITインフラを構築しながら、お客様の要望に迅速に対応できる体制を整えていきます。



攻めのIT経営銘柄
Competitive IT Strategy Company

S ● 業務システムの進化

JFEスチールでは「経営資源の最大活用とお客様満足度の向上」のための経営情報と業務運営の基盤構築を狙いとして立ち上げた、業務システム(J-Smile)を進化させ続けています。

リードタイム、納期、品質保証、新商品開発など、さまざまなお客様ニーズへの対応力を強化し、さらには製鉄所の既存システムも見直すことで、一貫した業務運営マネジメントを実現しています。

また、お客様への情報提供サービス拡充を目指し、在庫・輸送状況をタイムリーに情報提供する新たな注文進捗・在庫照会システム(Smile Port)を立上げ、インターネットを通じお客様との情報共有・関係強化を幅広くサポートしていきます。

● お客様と一体となって商品開発できる 試験・研究施設の設置

JFEスチールは、自動車分野向けのカスタマーズ・ソリューション・ラボ(CSL)や、社会基盤向けの鋼構造材料ソリューションセンター(THiNK SMART)など、お客様と一体で共同研究・開発を行うための施設を設置しています。2014年10月には福山地区にカスタマーズセンター福山(CCF)を新たに開設しました。これらの施設は研究成果の展示や各種の調査・実験設備のほか、専用の会議室も備えており、お客様の抱える技術的課題を実験と議論を通して解決して

いくことで、数々の成果を生み出しています。



カスタマーズセンター福山

● 一貫したお客様対応

お客様へのアンケートやヒアリングを定期的を実施し、そこで収集したデータに基づいてお客様満足度向上のための戦略を立案しています。また、それらの情報は営業、センター、セクター、製鉄所・製造所、研究部門で共有しており、一貫したお客様対応と業務のスピードアップとともに、JFEグループの総合力を活かした提案力向上を推進しています。

● お客様対応に優れた営業担当者の育成

営業部門では、お客様とのより良い関係の構築に向けて、本社・支社・海外事務所の営業担当者が一堂に会する「お客様との接し方」報告会を開催しています。「課題に突き当たった時、いかに解決策を見出し、お客様との関係を強化したか」「お客様との関係を発展させるために、何をしようとしているか」などの報告事例から学び、自分の職場にフィードバックすることで各部門の現場力強化につなげています。

さらに、担当者のお客様対応総合力を向上させるべく、「技術的な会話能力」「商品開発につながるヒントを見逃さず社内へ展開する力」「物流・流通面での改善提案力」「財務指標・原価分析力」などの養成を目的に研修を実施しています。

E ● お客様からの評価情報を活用

JFEエンジニアリングでは、提供商品やサービスに対するお客様へのアンケート、ヒアリングや工事成績評価通知書を通じて、施工体制、商品品質、高度技術、創意工夫に関する評価情報を収集・蓄積しています。これらの情報を、社内各部門で分析し、品質向上や新商品開発、アフターサービス体制の強化などに活かすことでお客様満足度の最大化を目指しています。

T ●お客様ニーズに対応した体制の構築

JFE商事では、自動車鋼材本部の新設や棒線事業の統合などを通じて、保有する各業界向け鉄鋼製品の専門知識や知見を集積し、きめ細かいサービスを提供することで、高度化するお客様のニーズに応えています。

また、世界各地のお客様からいただいたニーズをタイムリーに社内に展開するITシステムを構築し、迅速な対応によるお客様満足の上昇に努めています。

JFEグループにおける公正な取引の徹底

購買（調達）活動においてコンプライアンスを徹底することは、すべてのお取引先様と良きビジネスパートナーとして相互理解を深め、信頼関係を構築していく上での大前提です。JFEグループの各事業会社では、購買（調達）方針を明文化してお取引先の皆様へこれを周知するとともに、お取引先の皆様に対しても企業倫理の徹底をお願いしています。

S ●購買基本方針

JFEスチールは、購買活動の推進にあたっては、すべてのお取引先様と良きビジネスパートナーとして、相互理解と信頼関係に基づき、以下の購買基本方針に沿って公正・誠実に活動していきます。

Web 購買基本方針 →
http://www.jfe-steel.co.jp/company/purchase_policy/index.html

●CSR推進のお願い

JFEスチールは、CSRの定義を「ステークホルダーの満足度を高め、企業価値を向上させること」とし、会社の存続基盤に関わる環境保全、安全、防災、コンプライアンスなどを最優先に取り組む課題として位置付け、お取引先の皆様にも取り組み推進をお願いしています。

JFEスチール お取引先様へのCSRへの取り組み推進のお願い

- ① CSR推進のための体制の構築
- ② 法令・社会規範の遵守および情報管理
- ③ 人権・労働安全衛生への配慮
- ④ 地球環境への配慮
- ⑤ 安全で競争力ある製品・サービスの提供

●お取引先様とWin-Winの活動展開

JFEスチールでは、資材品の価格低減や機能向上につながる改善、あるいは品質・安全性・作業効率向上等に寄与する提案をお取引先様からいただき、実現に向けて協力して取り組んでいく活動（VA：Value Analysis 価値分析）を行っています。設計など仕様の変更、材料・形状の改善、製造方法の工夫など、お取引先様の技術・アイデアを活かしてお互いにメリットのあるWin-Winの関係構築を目指しています。

E ●公正で誠実な調達

JFEエンジニアリングでは、計画・設計・調達・建設を一貫責任のもとで実施する事業を展開しています。お客様に安全で高品質な商品・サービスをご提供するうえで、調達は極めて重要です。JFEエンジニアリングの調達活動は、以下の基本方針に基づき、お取引先様との信頼関係を構築し、誠実に取り組んでいます。

- ① 公平な機会の提供
- ② 品質と価格に対する公正な評価
- ③ 法令遵守

T ●安全で公正な供給網を展開

JFE商事はグローバルな事業展開の中で、さまざまな商品・機能・サービスを提供するサプライチェーンを構築し、このネットワークにおいてCSR調達を推進しています。

お客様からのCSR調達に関する要請は高まっており、お客様ごとのサプライチェーンに関わる環境負荷データの提供、調達する商品の含有物質情報の提供など、サプライヤーであるお取引先様と一体となって対応するなど、サプライチェーン全体でCSR調達への取り組みを強化しています。

株主・投資家の皆様とともに

JFEグループ企業行動指針

② 社会に開かれた企業

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報について、社会への積極的な情報公開に努める。

株主還元の基本方針

JFEグループは株主の皆様への利益還元を経営における最重要課題の一つとして位置付けています。株主の皆様への利益還元については、配当を基本としており、第4次中期経営計画で基本方針としていた配当性向25%（連結ベース）に対して2012～2014年度の実績は25.1%となりました。

第5次中期経営計画では、グループの成長を目指した投資の遂行、国内収益基盤の強化および海外事業の収益拡大により財務体質の改善、収益・キャッシュフローの改善を図ることで、配当性向を25～30%程度へと高めていきます。

積極的な情報開示

JFEグループは投資家の皆様との積極的なコミュニケーションに努めています。機関投資家や証券アナリストの皆様には、決算および中期経営計画などの発表の際にはインベスターズ・ミーティングを開催し、当社代表取締役が発表内容の説明および質疑応答を行うとともに、少人数による説明会や個別取材にも対応しています。

このほか、経営陣による、北米・欧州の機関投資家をはじめとした国内外の投資家訪問も定期的に行っています。

また、個人投資家の皆様にも全国の証券会社支店での会社説明会や、IR情報メールの発信サービスなどを通じて積極的に情報を発信しています。

また、主要なプレスリリースや招集通知は、英語でも開示するなど海外投資家の皆様にも国内同様の情報提供に努めています。

JFEホールディングスではディスクロージャーポリシーに則り、フェアディスクロージャーに努めています。

Web ディスクロージャー・ポリシー → <https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/disclosure-policy.html>

株主の皆様とのコミュニケーションの充実

JFEホールディングスでは、さまざまなステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを充実させるために、2015年4月にIR部を創設しました。株主の皆様との建設的な対話を実現するとともに、対話により得られた情報を経営にフィードバックするなど、一元的な情報収集・発信機能を強化しています。

当社では、株主総会を株主の皆様との対話の場と捉え、できる限り多くの方に出席いただけるよう、招集通知を早期に発送するとともに、総会集中日を避けて開催しています。

また、従来から出席できない方のためにインターネット経由でも議決権行使が可能な環境を整えるとともに、本年からは招集通知の早期発送に加え、当社ホームページへの早期掲載も行いました。

さらに、株主の皆様はJFEグループへの理解を深めていただけるよう、工場見学会と会社概要説明会を実施しています。

2014年度は、JFEスチール・JFEエンジニアリング・ジャパン マリンユナイテッドの各事業所（6地区）で、合計24回開催し、約2,000名の方に参加いただきました。2015年度は、ジャパン マリンユナイテッド舞鶴事業所においても開催を予定しており、関西地区の株主の皆様をはじめ、より多くの皆様に参加いただきたいと考えています。

■ 主なIR活動実績

活動	参加人数など
機関投資家・証券アナリストの個別取材対応	延べ約500名
個人投資家への証券会社支店などでの会社説明会	20回 1,805名

Web 株主・投資家向け情報 →
 [日本語] <http://www.jfe-holdings.co.jp/investor/index.html>
 [English] <http://www.jfe-holdings.co.jp/en/investor/index.html>

地域社会の皆様とともに

JFEグループ企業行動指針

③ 社会との連携と協調

良き企業市民として、社会との連携と協調を図り、積極的な社会貢献に努める。

「JFE21世紀財団」による社会貢献活動

「公益財団法人 JFE21 世紀財団」は、1990年の設立以来、社会貢献を担う財団法人として、設立趣旨に基づき「社会に開かれた存在を目指し、社会との共存共栄をいっそう進める」ため、毎年その事業を発展させています。

Web JFE21 世紀財団 →
<http://www.jfe-21st-cf.or.jp/>

● 技術研究助成

大学の技術研究振興を目的に、1991 年度から研究助成を実施し、各大学から高い評価を得ています。

2014 年度は 167 件の応募を受け、鉄鋼技術研究 13 件、地球環境・地球温暖化防止技術研究 12 件に各 200 万円、計 5,000 万円を助成しました。



● アジア歴史研究助成

日本の大学におけるアジア歴史研究の振興を支援するため、2005 年度から研究助成事業を実施しています。2014 年度は 65 件の応募を受け、10 件に各 150 万円、計 1,500 万円を助成しました。

■ 助成の累計件数および助成金額

助成	件数	助成金額
技術研究助成	505件	10億1,780万円
アジア歴史研究助成	80件	1億2,000万円

● 製造拠点に縁のある地域活動支援

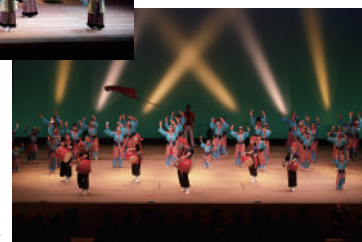
公益財団法人海外子女教育振興財団が、海外で学ぶ小中学生を対象に実施している作文・詩・短歌・俳句の作品コンクールに、1991 年度から「JFE21 世紀財団賞」を設けて協賛しています。また、優秀作品集「第 35 回地球に学ぶ」を 2014 年度は 466 の小学校、215 の中学校、84 の図書館、10 の教育委員会に寄贈しました。

2014 年度協賛イベント

- 「趙治勲杯囲碁大会」(千葉市)
- 「千葉県少年少女囲碁大会」(船橋市)
- 「国際音楽の日コンサート」(千葉市)
- 「千葉市民音楽祭」(千葉市)
- 「MUZA ランチ&ナイトコンサート」(川崎市)
- 「ふれあい祭り」(川崎市)
- 「トンボはドコまで飛ぶかフォーラム」(横浜市)
- 「はんだふれあい産業まつり」(半田市)
- 「三重県高等学校ロボット競技大会」(津市)
- 「倉敷音楽祭」(倉敷市)
- 「くらしき市民将棋大会」(倉敷市)
- 「福山ばら祭」(福山市)
- 「芸能大全～まつりの世界～」(福山市)
- 「ガーナ教育支援」(ガーナ共和国)



倉敷音楽祭



芸能大全～まつりの世界～

地域貢献活動

● 製造拠点の開放

JFEグループでは、毎年、地域の皆様のために、各製造拠点を開放してショーや工場見学会などのイベントを実施しています。また、各社の福利厚生施設を地域に開放して、サッカー、野球、バレーボール、バスケットボールなどのスポーツ大会を開催するほか、全国レベルで活躍している硬式野球部と競走部による指導教室なども開催しており、それぞれの地域におけるスポーツの振興と発展に寄与しています。

■ 拠点イベント開催実績

地区	名称	開催日	入場者数
東日本製鉄所千葉地区	JFEちばまつり	10月26日	4万人
東日本製鉄所京浜地区	京浜ふれあい祭り	5月25日	4.5万人
西日本製鉄所倉敷地区	JFE西日本フェスタinくらしき	11月 3日	7万人
西日本製鉄所福山地区	JFE西日本フェスタinふくやま	5月11日	7万人
知多製造所	はんだふれあい産業まつり	11月 8日	2万人
津製作所	津秋まつり	10月25日	0.7万人



JFE西日本フェスタinくらしき



JFE西日本フェスタinふくやま



京浜ふれあい祭り

● 製鉄所・製造所における工場見学

JFEスチールでは東日本・西日本の各製鉄所および知多製造所において、地域の小中学校の子どもたちを中心に毎年10万名を超える方々を受け入れ、鉄の製造現場を見学していただいています。また、各地区の祭りイベントの開催時にも、一般の方々の工場見学会を開催し、毎年、好評を博しています。

S ● 出前授業

JFEスチール東日本製鉄所では、地域貢献活動の一環として、近隣の小学生を対象とした工場見学会と出前授業を実施しています。この取り組みでは、工場に子どもたちを招いて見学していただくとともに、従業員が学校を訪問し、鉄の製造プロセスや製鉄所の特徴、環境への取り組みなどを解説することで、工業・産業への理解を深めていただく授業を行っています。今年もより多くの小学校に参加を呼びかけ、各学校のニーズに合わせた授業内容を展開するなど、積極的な活動を進めていきます。



宮崎小学校(千葉県千葉市)での出前授業

● ものづくり教室の開催

JFEスチール知多製造所では、地域の子どもたちに「ものづくり」の面白さや楽しさを体験してもらうため、鋳物のアクセサリーづくりと工場見学会を開催しています。

地元教育委員会とタイアップして2003年度よりスタートしたものづくり教室ですが、最近では活動の場を広げ、地元の小学校や公民館への出張教室も開催、これまで約7,100名にご参加いただきました。2014年度からは、学校の夏季休暇中にも開催し、実体験に併せて鉄の歴史や鉄鋼業と世界とのつながりを紹介するなど、より積極的な活動を展開しています。



ものづくりの面白さを体験

外部団体への支援

● 国連WFP協会への支援

国連WFP協会は、飢餓と貧困の撲滅を使命として活動する国連機関WFP(国連世界食糧計画)を支援する認定NPO法人で、WFPへの募金活動をはじめ、日本でのWFP支援の拡大に取り組んでいます。JFEグループは、同協会の活動趣旨に賛同し、支援しています。

● 海外医療人材育成事業

虎の門病院を母体として進められているJCMT(海外医師受入研修事業)は、東南アジアなど発展途上国の医師を日本に招き、派遣元の国々の医療水準向上に貢献するとともに、研修を通じ日本と派遣元の国々との友好を深めることを目的としたものです。JFEグループも同事業の趣旨に賛同し、支援しています。

● がん研究会への支援

公益財団法人がん研究会は、1908年の設立以来「がん克服をもって人類の福祉向上に貢献すること」を基本理念に掲げ、研究・診療、人材育成に努め、わが国のがん研究・診療を牽引しています。JFEグループは、同会の活動趣旨に賛同し、支援しています。

青少年育成支援

● 日本語スピーチコンテストへの支援

「全中国選抜日本語スピーチコンテスト」は、中国の学生を対象に「言葉・コミュニケーション」を通じた日中関係の維持・発展を目的に、2006年から開催されています。JFEグループは、国際交流および社会貢献の観点からこの活動を支援しています。



S ● 高校生、高専生の科学技術コンテストに協賛

「高校生科学技術チャレンジ(JSEC)」は、2003年に朝日新聞社主催で開始した、全国の高等学校と高等専門学校生徒を対象とする科学技術分野の自由研究コンテストです。JFEスチールは、科学技術分野で活躍する人材の育成を願い、2006年から当コンテストに協賛し、わが国の科学技術水準の向上を支援しています。



2014年度のJFEスチール賞を受賞した芝浦工業大学柏高等学校の土田誠さん(左)

S E ● 2014年度インターンシップ実績

JFEスチールではインターンシップ(工場実習)として全国各地から約190名の学生を受け入れました。また、JFEエンジニアリングは、2014年度、2～6週間の設計・建設などの職場実習に、海外からの研修生を含め、36名の学生を受け入れました。

T ● ガーナ、ナイジェリアの小学校への支援

JFE商事と子会社の川商フーズ(株)は、2011年度より西アフリカのガーナとナイジェリアの小学校支援を行っています。2014年度は、机・椅子を830セット、ノート28,000冊、缶詰12,500個を寄贈しました。今後も現地事情を考慮した活動を継続し、各地域の発展に貢献していきます。



従業員とともに

JFEグループ企業行動指針

⑧ 人権の尊重

社会の人々、従業員を個として尊重し、企業活動において一切の差別を行わない。

⑨ 働きがいのある職場環境

従業員にとって魅力に富み、安全で働きがいのある職場を提供する。

人権の尊重

JFEグループは、一人ひとりの人権を尊重することは企業の社会的責任であるとともに経営基盤の一つであると考え、グループ一丸となって人権意識の向上に取り組んでいます。具体的には、①各社において人権啓発担当者の設置、②社内における各種人権啓発研修の実施、③就職の機会均等の保障と公正な人事管理の推進、などに取り組んでいます。

なかでもセクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどのハラスメントの防止については、就業規則で規定するとともに、研修の実施やポスター掲示、事業所ごとの相談窓口の開設(男女複数)などを実施しています。さらに、毎年の人権週間では役員メッセージを含む人権週間リーフレットの配布や人権標語の募集などを行っています。



相談窓口のポスター

人材の確保と育成

JFEグループでは、従業員の大幅な世代交代に対応し、優秀な人材の確保と人材育成の充実に重点を置き、グループの総力を挙げて取り組んでいます。

S ● **テクニカルエキスパートによる円滑な技能継承**
JFEスチールでは輸出や海外事業の拡大に対応

するため、グローバル人材の育成に力を入れていません。各階層別の研修カリキュラムや職場での人材育成に加え、語学研修の強化や技術系従業員の国際学会への派遣・海外語学研修などにより海外経験の機会を拡大してきました。2014年度からは事務系の新入社員全員を海外事務所・現地法人へ派遣する研修を開始し、お客様訪問や営業補助を通じて海外ビジネスに触れる機会を創出しました。

製造現場では「テクニカルエキスパート制度」を設け、熟練技能を有するベテラン従業員約160名を専任の教育講師として製鉄所の重要プロセスごとに配置し、非常勤・低頻度作業への対応力強化を図るために現場での実地指導や座学教育などを行っています。

また、製造現場における今後10年間の世代交代を考慮し、円滑な技能継承活動を行うため、採用を強化しており、第5次中期経営計画においては毎年1,000名規模の採用を計画しています。同時に「人を育てる企業風土」、「働きがいのある職場」の構築にも努めています。

E ● ジョブチャレンジ制度による潜在能力の発揮

JFEエンジニアリングでは、「経営層・リーダー育成」「組織マネジメント力強化」「若手育成支援」を基本的な考え方として各階層別に研修を行うことに加え、各人の語学習得への幅広い支援を行っています。また、将来、グローバルに活躍できる人材を育成するために、若手従業員を積極的に海外プロジェクトや海外現地法人へ赴任(期間は1年～3年)させる取り組みを行っています(2011年より累計で70名実施)。

さらに、社内公募によって希望する仕事に就ける「ジョブチャレンジ制度」を導入し、各従業員が持つ潜在能力の顕在化を図っています。

T JFE商事では、「人材育成」を最重要課題と捉えており、2011年4月に「人材育成理念・基本方針」を定め、その理念をベースにさまざまな施策を展開しています。

代表的な施策として、従業員一人ひとりの育成ポイントや目標を明確に定めた「人材育成シート」の作成、グローバルに活躍できる人材育成のための制度などがあります。

ダイバーシティの取り組み

JFEグループでは、ダイバーシティの推進を異なるライフスタイルや家庭状況など、多様な背景を持つ従業員の能力を最大限に引き出すための戦略として重要な経営課題の一つと位置付けています。

取り組みにあたり、(一社)日本経済団体連合会の「女性活躍アクション・プラン」に参画し、同サイトに「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」を公開しています。

S JFEスチールでは、女性や外国籍従業員の採用を拡大しています。技術系女性総合職に関しては、専門の採用チームを設置し採用数の増加を図り、研究部門のみならず、製造部門へも配属し、活躍の領域を拡大しています。また、製鉄所現業職でも100名を超える女性従業員が活躍しています。入社後の女性・外国籍従業員がスムーズに働けるよう、上司・先輩従業員などへのコミュニケーション力強化の研修や女性同士の意見交換会などに取り組んでいます。また、海外の現地採用従業員を対象に東京本社で集合研修を行うなど、国境・文化の差異を超えたグループとしての一体感の醸成に努めています。

E JFEエンジニアリングでは、多種多様なビジネスを展開しており、多様な文化、価値観をもつ人材を必要としています。採用活動にあたっては、異業種経験者、外国人など、多様な個性や価値観をもつ人材の採用を積極的に行っています。また海外子会社のナショナルスタッフの本社研修を常時100名程度実施しており、文化風習の違いを超えてお互いに理解し合い業務を実施する風土も醸成しています。女性の登用に関しては、2013年に人事制度による業務別の従業員区分を廃止し、女性従業員のキャリアアップを積極的に進めています。2015年1月に、ダイバーシティ推進室を設置しました。今後さらに多様な人材が活躍できる施策を実施していきます。

T JFE商事では、女性総合職、外国籍従業員、異業種経験者など、多様な人材の採用を拡大して

います。

特に女性従業員については、管理職への登用や一般職から総合職への職掌転換制度の導入、さらに一般職の職域拡大や研修制度の充実など女性が活躍できるフィールドを広げています。海外拠点の現地採用従業員についても、日本でマネジメント研修を実施するなど、グローバルな人材育成や交流を推進しています。

また2015年4月にダイバーシティ推進室を新設するとともにダイバーシティ推進プロジェクトチームを発足し、今後さらに多様な人材が活躍できる施策と環境整備に取り組んでいきます。

■従業員の状況(連結)

項目	JFEスチール	JFEエンジニアリング	JFE商事
従業員数(人)	43,680	8,472	6,667
男性	38,706	7,460	4,803
女性	4,974	1,012	1,864
管理職者数(人)	9,343	2,615	1,525
男性	9,021	2,558	1,353
女性	322	57	172

集計範囲：連結子会社(スチール：162社、エンジニアリング：59社、商事：107社)

■従業員の状況(単体)*

項目	JFEスチール	JFEエンジニアリング	JFE商事
従業員数(人)	13,824	3,391	951
男性	12,879	2,984	626
女性	945	407	325
管理職者数(人)	2,510	2,072	350
男性	2,463	2,019	336
女性	47	53	14
女性管理職比率(%)	1.9%	2.6%	4.0%
採用者数(人)	890	242	59
男性	820	222	40
女性	70	20	19
新卒	622	114	55
中途	268	128	4
勤続年数(年)	21.5	14.3	14.8
男性	21.4	14.4	14.9
女性	23.5	13.5	14.6
離職率(%)	1.0	1.0	2.7
再雇用者数(人)	1,271	305	21
年休取得日数(平均)(日/年)	15.4	15.1	10.4
所定外労働時間(平均)(時間/月)	27.1	24.9	30.1
育児短時間勤務者(延べ人数)	136	25	25

* 人員構成は2015年3月31日現在、その他は2014年度の実績

●障がい者の雇用

特例子会社「JFEアップル東日本(株)」「JFEアップル西日本(株)」「三重データクラフト(株)」を設立し、

障がい者の雇用の推進と働きやすい職場環境の整備に努めています。JFEエンジニアリングは、従業員の増加に伴い、障がい者雇用率が一時的に低下しているため、障がい者の新規雇用を強化しています。

■障がい者雇用率(各年6月1日時点) (単位: %)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
JFEスチール	1.95	2.02	2.06	2.16	2.25
JFEエンジニアリング	1.86	1.88	1.90	1.84	2.00
JFE商事	1.71	1.86	1.90	2.30	2.25

※ 精度向上のため、過年度数値を遡及して修正

●再雇用制度

JFEグループではベテラン従業員が持つ技術や経験の伝承に力をいれており65歳まで働ける制度を整備しています。

S JFEスチールでは、60歳の定年退職後も継続的に働くことができる「シニア・エキスパート制度」を設け、就労希望者を再雇用しています。

E JFEエンジニアリングでは、100%出資子会社「JFEキャリアナビ(株)」を設立し、退職後を視野に入れた従業員のキャリア開発にも取り組んでいます。

T JFE商事では、ワーク・ライフ・バランスを考慮したフルタイム勤務、短日数勤務および短時間勤務と多様な勤務形態が選択できます。

ワーク・ライフ・バランスの推進

JFEグループでは、育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法などの法制度を遵守することはもちろん、より良い職場環境を提供するために法定を大きく上回る休日・休暇制度の充実を図っています。また、長時間労働の改善への取り組みとして、CSR会議などを活用し時間外労働の実績状況の把握および改善を実施しています。

S JFEスチールでは、管理職向けの社内広報誌や従業員向け広報誌を活用し、ワーク・ライフ・バランス推進の必要性や意義を丁寧に周知するとともに、労使間でも休日・休暇の取得状況など、ワーク・ライフ・バランスの推進状況を確認し必要な改善を図っています。

E JFEエンジニアリングでは、各人の有給休暇取得15日以上を目標に掲げ、7月15日～9月15日の毎週金曜日を奨励日としています。

T JFE商事では、階層別研修などを通じて、ワーク・ライフ・バランス制度の周知徹底と利用促進を図っています。また、毎週水曜日の定時退社デーの設定や、全社で業務改革(J-SLIM)活動へ取り組むことで業務効率化への意識を高め、長時間労働縮減を図っています。

■育児・介護休業取得の状況 (単位: 人)

休業種類	会社	2012年度	2013年度	2014年度
育児休業	JFEスチール	20(1)	23(1)	27(5)
	JFEエンジニアリング	27(1)	21(0)	22(5)
	JFE商事	26(0)	32(0)	39(6)
介護休業	JFEスチール	5(2)	5(1)	8(2)
	JFEエンジニアリング	5(5)	2(2)	1(1)
	JFE商事	1(0)	0(0)	1(1)

()内はうち男性人数

■各社の両立支援制度の例

項目	法定	会社	各社の制度
育児	子が1歳到達まで	S	最長3年まで
		E	最長2.5年まで
		T	最長2年まで
	短時間勤務	3歳まで	S E
保育料などの補助	定めなし	T	小学3年生修了まで2時間/日
		S	認可外保育・病児保育料の一部を補助
配偶者出産時の休暇	定めなし	E	事業所内保育所の設置・保育料の割引
		T	育児休業復帰従業員の保育料の一部を補助
介護	93日/人まで	S E	有給休暇5日
		T	有給休暇2日
	短時間勤務	93日/人まで	S E
キャリア・サポート制度/復職制度	定めなし	T	通算1年
		S E	通算2年6カ月まで
		T	通算1年
		S T	出産・育児・介護・配偶者の転勤により退職した従業員を再雇用

労働安全衛生

従業員の安全と健康の確保は製造業の基本要件であり、企業存続の基盤でもあります。JFEグループは、「安全はすべてに優先する」との基本姿勢のもと、安全な作業環境を常に整備し、安心して働くことのできる職場を築くことを目的にさまざまな活動を実施しています。

■ 休業度数率・強度率の推移

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
JFEスチール	休業度数率	0.21	0.27	0.23	0.06	0.15
	強度率	0.02	0.19	0.48	0.01	0.09
JFEエンジニアリング	休業度数率	0.87	0.47	0.17	0.73	0.42
	強度率	0.48	0.89	0.01	0.03	0.40
JFE商事グループ	休業度数率	1.04	0.39	0.52	0.26	0.72
	強度率	0.07	0.02	0.01	0.08	0.06
製造業平均	休業度数率	0.98	1.05	1.00	0.94	1.06
	強度率	0.09	0.08	0.10	0.10	0.09

集計範囲：[スチール、エンジニアリング]国内単体(協力会社および請負会社を含む)[商事]単体および連結子会社107社(協力会社および請負会社を含む)

S JFEスチールでは、社長自らが示した「安全はすべてに優先する」という基本理念のもと、「自主自立活動の推進」、「グループ会社・協力会社の安全衛生活動の強化と支援」、「心と体の健康確保」を3本柱に重点実施事項を進めています。デュポン社の知見を取り入れながら、言われたことのみをやる「依存型」から、言われなくても自ら行動する「自立型」への、安全文化の構築を進めています。第一線の作業員まですべての人がフェルトリーダーシップ(感じる、感じてもらうリーダーシップ)を正しく理解して行動し、「すべての災害は防ぐことができる」の信念を持って活動していきます。

E JFEエンジニアリングでは、全国約2,000カ所(年間延現場数)の建設・運転操業現場や、2カ所の製造工場で、災害事例を教訓とした重点実施項目や各々の業務特性を踏まえた「リスクアセスメントによる危険源の特定と安全対策」を推進し、災害の撲滅に注力しています。また、「心と体の健康づくり」「快適な職場環境づくり」などの活動を推進し、従業員の健康確保と労働衛生水準の向上に努めています。

T JFE商事では、「志を高く、完全無災害体質の構築を目指す」をスローガンに掲げ、危険リスクの抽出と低減など全員参加による安全衛生活動を推進しています。国内外グループ会社への定期的な安全パトロールの実施、安全分科会や技術交流会の開催など、グループ一体となった活動を展開しています。

また、「稼働物・吊荷への手出し災害撲滅」「活動の進捗・効果確認の徹底」を最重点項目として掲げ、不安全状態・不安全行動の解消に取り組んでおり、安全な職場環境づくりに努めています。

防災への取り組み

S JFEスチールでは、大規模地震や津波を想定した全社訓練を毎年実施しています。また訓練結果を受け、指揮命令機能維持のための連絡手段の拡充、システムのバックアップ機構や地震発生時の連絡拠点の整備など、防災体制の強化に努めています。災害に強い企業を目指して、設備と人を対象とした活動のさらなるレベルアップに取り組んでいます。

E JFEエンジニアリングは、全従業員が「大規模地震防災マニュアル」を携帯しています。このマニュアルでは、東日本大震災の教訓を反映した大規模災害時の従業員の行動基準を明記しています。

T JFE商事では、東日本大震災を踏まえ、災害時の初動マニュアル、事業所長の緊急時対応マニュアルの作成、非常用通信手段の整備、備蓄食料品の配備、安否確認システムの整備と応答訓練、年1回の訓練を行っています。

健康への取り組み

JFEグループでは、すべての従業員が心身の健康を維持しながら能力を発揮できるよう、産業保健スタッフと緊密に連携しながら従業員の健康の維持・向上に取り組んでいます。

JFEグループの取り組み

- 健康診断の確実な実施
- 健康診断の事後措置（有所見者の改善指導、適正配置）
- 関連病院とそのネットワークを利用した治療と症状のフォロー
- メンタルヘルスケアの充実（相談窓口の設置、階層別教育の充実、不調者のケアなど）

上記に加えたJFEスチールの取り組み

- 産業医会議における健康管理施策の議論と方針決定
- 産業医による症例検討会の開催
- 健康管理システムの運営
- 衛生管理システムの活用
- 新型インフルエンザ対策・準備
- 受動喫煙防止への対応
- ストレスチェック制度の導入
- 化学物質などのリスクアセスメント義務化への対応

上記に加えたJFEエンジニアリングの取り組み

- 特定保健指導寿行推進に向けた表彰制度の新設
- 全従業員対象ストレスチェック調査と職場活性化活動の推進
- 保健師・産業医の支店・現場訪問（健康指導）
- 新型インフルエンザ対策・準備

上記に加えたJFE商事の取り組み

- 新型インフルエンザ対策・準備
- 産業医による健康担当者との週1回の個別報告・相談
- 月1回の衛生委員会開催
- 特定保健指導促進

活力のある職場づくり

● 健全な労使関係

S JFEスチールでは、数々の経営課題に着実に対応していくためには、労働組合の協力が不可欠だと考えており、相互の理解と信頼に基づいた健全で良好な労使関係を構築しています。社長以下の経営幹部と労働組合の代表者が、経営課題について意見交換を行う「労使経営審議会」を年4回開催しているほか、労働条件や職場環境などについても適宜意見交換を行

い、制度を改訂する場合には真摯な労使協議を実施しています。

E JFEエンジニアリングではユニオンショップ制により健全な労使関係の向上に努めています。社長以下経営幹部と労働組合代表者が意見交換を行う場として「中央労使協議会」を定期開催しているほか、ワーク・ライフ・バランスに関する労使委員会を設置し、働きやすい職場環境の実現に取り組んでいます。

T JFE商事では定期的に意見交換、経営情報の共有を行っており、社長以下の経営幹部と労働組合の代表者が意見交換を行う場として「経営協議会」（年2回）を設置しています。

● 小集団活動による現場の活性化

S JFEスチールでは、全社で約1,500グループが小集団活動「J1活動^{*}」を展開し、品質改善・業務改善などに関する重要課題において、さまざまな成果を生み出しています。また、国内外のグループ会社も含めた「JFEファミリー成果発表大会」を年2回開催し、そこで優秀な成績を収めたグループを海外に派遣するなど、活動の活性化を図っています。

* JFEをNo.1にする、エクセレントカンパニーを目指す活動のことで、JFEスチールでは「J1活動」、JFEエンジニアリングでは「JE1活動」と呼んでいます

E JFEエンジニアリングでは、国内外のグループ会社を含めた、約160チーム、1,400名が「JE1活動」に取り組み、年度末の全社大会でその成果を競っています。活動分野は品質、能率、安全、コストなど多岐にわたり、職場の活性化やレベルアップのみならず、会社の業績にも大きく貢献しています。

T JFE商事では、2008年10月より「システムの検討」、「全社マネジメント改善」、「業務環境整備」、「ライン業務改善」を対象とする業務改革（J-SLIM）活動に取り組んでいます。2014年度は第6回J-SLIM発表会を東京本社で開催し、JFE商事に加えて国内5社、海外2社のグループ会社から選抜された15チームが活動内容を発表しました。

社外からの評価・社内表彰

社外からの評価

JFEグループは、社会のニーズに応えるため、革新的な技術・製品の開発に取り組んでいます。その活動実績に対し、国内外から高い評価を受けています。

	表彰名	対象	主催
JFEスチール	第61回 大河内記念技術賞	気体燃料吹込みによるCO ₂ 排出量削減に適した製鉄原料製造技術の開発	(公財)大河内記念会
	平成26年度 大谷美術館賞	自動車の外観美観性と燃費向上を両立させた外板パネル用高強度鋼板「ユニハイテン」の開発	(公財)大谷美術館
	第12回 新機械振興賞 経済産業大臣賞	圧延と連動した厚鋼板の均一強冷却設備	(一財)機械振興協会
	平成26年度 文部科学大臣表彰 科学技術賞 開発部門	築構造用高性能鋼を用いた巨大地震対応技術の開発	文部科学省
	2014 R&D 100 Awards	省資源型高耐熱ステンレス鋼「JFE-TF1」	R&D Magazine(米国)
	平成26年度 全国発明表彰 経済産業大臣賞	炭化水素ガス使用焼結技術「SUPER-SINTER®」	(公社)発明協会
JFE エンジニアリング	日本工業用水協会 日刊工業新聞社賞	断層用鋼管の開発	(一社)日本工業用水協会
	エンジニアリング協会 エンジニアリング功労者賞	ミャンマー連邦共和国 シュエゴンダイン高架橋建設プロジェクト	(一財)エンジニアリング協会
	エンジニアリング協会 エンジニアリング奨励特別賞	ハイブリッド防潮堤開発	(一財)エンジニアリング協会
	日本ガス協会技術賞	新型ガス熱量調整装置「AtoMS」 パイプラインのデュアルトーチ溶接技術 ポリエチレン管向けトッキレス工法	(一社)日本ガス協会
	グッドデザイン賞	サイクルツリー「サイクルステーションとりで」	(公財)日本デザイン振興会
	産業機械工業功績者表彰	個人表彰：鈴木康夫主幹	(一社)日本産業機械工業会



第61回 大河内記念技術賞



平成26年度 大谷美術館賞

社内表彰

	表彰名	対象	受賞組織
JFEスチール	JFEスチール社長賞 優秀賞	高強度厚肉鋼管の製造技術確立による高級分野への進出 および収益拡大	西日本製鉄所(福山地区)溶接管部ほか
	新商品開発賞 金賞	高耐摩耗パーライトレール「SP3」	スチール研究所 鋼材研究部ほか

GRIガイドライン対照表

本報告書には、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)による標準開示項目(Standard Disclosures)の情報が記載されています。

一般標準開示項目		掲載ページ	
		報告書	環境データ集
戦略および分析			
G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	3-4	-
G4-2	主要な影響、リスクと機会の説明	3-4, 30	-
組織プロフィール			
G4-3	組織の名称	5-6	-
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	5-6	-
G4-5	組織の本社の所在地を報告する。	5-6	-
G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	5-6	1
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	5-6	-
G4-8	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む)	5-6	-
G4-9	次の項目を含む組織の規模 <ul style="list-style-type: none"> 総従業員数 総事業所数 純売上高(民間組織について)、純収入(公的組織について) 株主資本および負債の内訳を示した総資本(民間組織について) 提供する製品、サービスの量 	5-6, 57	-
G4-10	a. 雇用契約別および男女別の総従業員数 b. 雇用の種類別、男女別の総正社員数 c. 従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力 d. 地域別、男女別の総労働力 e. 組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か f. 従業員や請負労働者(請負業者とその派遣労働者を含む)以外の者であるか否か g. 雇用者数の著しい変動(例えば観光業や農業における雇用の季節変動)	57-58	-
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	60	-
G4-12	組織のサプライチェーン	5-6, 51	-
G4-13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して発生した重大な変更 <ul style="list-style-type: none"> 所在地または事業所の変更(施設の開設や閉鎖、拡張を含む) 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化(民間組織の場合) サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化(選択や終了を含む) 	該当なし	-
G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	24	-
G4-16	(企業団体など)団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにある会員資格 <ul style="list-style-type: none"> ガバナンス組織において役職を有している プロジェクトまたは委員会に参加している 通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っている 会員資格を戦略的なものとして捉えている 	37-38	-
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー			
G4-17	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか	1	1
G4-18	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したか	1	1
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	35-40	13
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	1	1
報告プロフィール			
G4-28	提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	1	1
G4-29	最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	1	1
G4-30	報告サイクル(年次、隔年など)	1	1
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙	裏表紙
G4-32	a. 組織が選択した「準拠」のオプション b. 選択したオプションのGRI内容索引 c. 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報	参照、62-63	-
ガバナンス			
G4-34	組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む)、経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会の特定	19-20	-
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	22	-
G4-36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否か	22	-
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス。協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセス	22	-
G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成 <ul style="list-style-type: none"> 執行権の有無 独立性 ガバナンス組織における任期 構成員の他の重要な役割、コミットメントの数、およびコミットメントの性質 ジェンダー 発言権の低いグループのメンバー 経済、環境、社会影響に関する能力 ステークホルダーの代表 	コーポレート・ガバナンス報告書、有価証券報告書	-
G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か(兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由)	有価証券報告書	-
G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス。また最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準 <ul style="list-style-type: none"> 多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか 独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか 経済、環境、社会テーマに関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか ステークホルダー(株主を含む)が関与しているか、どのように関与しているか 	コーポレート・ガバナンス報告書、有価証券報告書	-
G4-41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確認するプロセス。ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示を行っているか、また最低限、次の事項を開示している。 <ul style="list-style-type: none"> 役員会メンバーの相互就任 サプライヤーその他ステークホルダーとの株式の持ち合い 支配株主の存在 関連当事者の情報 	19-21	-
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割	22	-
G4-44	a. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス。当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度を報告する。また当該評価が自己評価であるか否か b. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置。この報告では少なくとも、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化	22	-
G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割	19-22	-
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	19-22	-
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	19-22, 24	-

一般標準開示項目		掲載ページ	
		報告書	環境データ集
G4-51	a. 最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針を、次の種類の報酬 <ul style="list-style-type: none"> 固定報酬と変動報酬 <ul style="list-style-type: none"> -パフォーマンス連動報酬 -株式連動報酬 -賞与 -後配株式、権利確定株式 契約金、採用時インセンティブの支払い 契約終了手当 クローバック <ul style="list-style-type: none"> -退職給付(最高ガバナンス組織、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む) b. 報酬方針のパフォーマンス基準が最高ガバナンス組織および役員の経済、環境、社会的にどのように関係しているか	コーポレート・ガバナンス報告書、有価証券報告書	-
G4-52	報酬の決定プロセス。報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か。報酬コンサルタントと組織の間にこの他の関係がある場合は、その関係	コーポレート・ガバナンス報告書、有価証券報告書	-
倫理と誠実性			
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範(行動規範、倫理規定など)	2	-
G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けている制度(ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど)	24	-

特定標準開示項目		掲載ページ	
		報告書	環境データ集
マネジメントアプローチ開示			
G4-DMA	a. 側面がマテリアルである理由を報告する。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響 b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法 c. 次の事項を含めマネジメント手法の評価 <ul style="list-style-type: none"> マネジメント手法の有効性を評価する仕組み マネジメント手法の評価結果 マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容 	22, 27, 49, 52, 53, 56	3
経済			
経済パフォーマンス			
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書	-
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	30	-
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	有価証券報告書	-
間接的な経済影響			
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	53-55	-
G4-EC8	著しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)	53	-
環境			
原材料			
G4-EN1	使用原材料の重量または量	33-34	9-11, 20, 25
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	33-34, 42-43	-
エネルギー			
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	33-34, 35-36, 39	9-11, 20, 25
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	33-34	9-10, 13
G4-EN5	エネルギー原単位	35-36, 39	13
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	35-36, 39	-
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	36	-
水			
G4-EN8	水源別の総取水量	33-34	9-11, 20
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	33-34, 40	9-10, 12
生物多様性			
G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	14, 45	-
大気への排出			
G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	33-39	9-10, 13, 21
G4-EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	33-39	9-10, 13, 21, 25
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	33-34, 36	9-10, 13
G4-EN18	温室効果ガス(GHG)排出原単位	35-36, 39	13
G4-EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	35-36, 39	-
G4-EN21	NOX, SOX, およびその他の重大な大気排出	33-34, 40-41	9-10, 14
排水および廃棄物			
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	33-34, 40-41	9-10, 14, 22
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	33-34, 43	9-10, 12, 14, 23-24
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	該当なし	-
製品およびサービス			
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	9-14, 36, 42-43, 44-46	5-6
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率(区分別)	33-34, 40-41	5
コンプライアンス			
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	該当なし	-
輸送・移動			
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	33-34, 36	9-10, 13
環境全般			
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	29	4
社会			
労働慣行とダイセメント・ワーク			
雇用			
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率(年齢、性別、地域による内訳)	57	-
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付(主要事業拠点ごと)	56-60	-
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	58	-
労働安全衛生			
G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労働安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	59-60	-
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	59	-
G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている労働安全衛生関連のテーマ	59-60	-
研修および教育			
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	56-58	-
多様性と機会均等			
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	57-58	-
人権			
投資			
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む)	56	-
社会			
地域コミュニティ			
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	53-55	-
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)を及ぼす事業	該当なし	-
腐敗防止			
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	24	-
製品責任			
顧客の安全衛生			
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	49	-
製品およびサービスのラベリング			
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	該当なし	-
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	50	-
マーケティング・コミュニケーション			
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	該当なし	-

環境省「環境報告ガイドライン2012」対照表

環境報告の基本的事項						
項目	ページ	項目	CSR報告書における記載			環境データ集掲載ページ
			JFEステール	JFEエンジニアリング	JFE商事	
1. 報告にあたっての基本的要件						
(1) 対象組織の範囲・対象期間	1	編集方針	○	○	○	1
(2) 対象範囲の捕獲率と対象期間の差異	1	編集方針	○	○	○	-
(3) 報告方針	1	編集方針	○	○	○	-
(4) 公表媒体の方針等	62-63	GRIガイドライン対照表	○	○	○	-
	1	編集方針	○	○	○	-
	裏表紙	連絡先	○	○	○	-
2. 経営責任者の補言						
	3-4	トップメッセージ	○	○	○	-
3. 環境報告の概要						
(1) 環境配慮経営等の概要	5-6	JFEグループの事業と社会	○	○	○	2
(2) KPIの時系列一覧	-	-	○	○	○	-
(3) 個別の環境課題に関する対応総括	31-32	環境重点目標と実績	○	○	○	7-8
4. マテリアルバランス						
	33-34	マテリアルフロー	○	○	○	9-10
「環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況」を表す情報・指標						
項目	ページ	項目	CSR報告書における記載			環境データ集掲載ページ
			JFEステール	JFEエンジニアリング	JFE商事	
1. 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等						
(1) 環境配慮の方針	2	企業行動指針	○	○	○	-
	27	環境理念・方針	○	○	○	-
(2) 重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	3-4	トップメッセージ	○	○	○	-
	30	環境リスクと機会	○	○	○	-
2. 組織体制及びガバナンスの状況						
(1) 環境配慮経営の組織体制等	27-28	環境マネジメント	○	○	○	3
	65-66	第三者意見	○	○	○	-
(2) 環境リスクマネジメント体制	27-28	環境マネジメント	○	○	○	-
(3) 環境に関する規制等の遵守状況	28	環境監査	○	○	○	-
	40-41	環境の保全	○	○	○	-
3. ステークホルダーへの対応の状況						
(1) ステークホルダーへの対応	27	環境理念・方針	○	○	○	-
	30	環境リスクと機会	○	○	○	-
(2) 環境に関する社会貢献活動等	37-39	鉄鋼業界の取り組み	○	○	○	-
	47	環境コミュニケーション	○	○	○	-
4. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況						
(1) バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針、戦略等	30	バリューチェーンにおける取り組み	○	○	○	-
	30	環境リスクと機会	○	○	○	-
	36	バリューチェーンにおけるCO ₂ 削減	○	○	○	13
(2) グリーン購入・調達	30	バリューチェーンにおける取り組み	○	○	○	-
	9-14	世界最高の技術で環境課題の解決に貢献	○	○	○	-
(3) 環境負荷低減に資する製品・サービス等	36	バリューチェーンにおけるCO ₂ 削減	○	○	○	13
	42-43	資源循環	○	○	○	5-6
	44-46	環境配慮製品・技術	○	○	○	-
	9-14	世界最高の技術で環境課題の解決に貢献	○	○	○	-
(4) 環境関連の新技术・研究開発	29	環境会計	○	○	○	4
	37-38	鉄鋼業界の取り組み	○	○	○	-
	44-46	環境配慮製品・技術	○	○	○	-
(5) 環境に配慮した輸送	36	バリューチェーンにおけるCO ₂ 削減	○	○	○	13
(6) 環境に配慮した資源・不動産開発/投資等	-	-	○	○	○	-
(7) 環境に配慮した廃棄物処理/リサイクル	31-32	環境重点目標と実績	○	○	○	7-8
	42-43	JFEグループの資源循環の推進	○	○	○	12, 14, 23-24
「事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況」を表す情報・指標						
項目	ページ	項目	CSR報告書における記載			環境データ集掲載ページ
			JFEステール	JFEエンジニアリング	JFE商事	
1. 資源・エネルギーの投入状況						
(1) 総エネルギー投入量及びその低減対策	11	世界最高の技術で環境課題の解決に貢献	○	○	○	-
	31-32	環境重点目標と実績	○	○	○	7-8
	33-34	マテリアルフロー	○	○	○	9-10, 20
	35-36	製鉄プロセスにおける省エネルギーとCO ₂ 削減への取り組み	○	○	○	11-13
	39	CO ₂ 削減に向けた取り組み	○	○	○	25
(2) 総物質投入量及びその低減対策	13	世界最高の技術で環境課題の解決に貢献	○	○	○	-
	31-32	環境重点目標と実績	○	○	○	7-8
	33-34	マテリアルフロー	○	○	○	9-10, 11, 20
(3) 水資源投入量及びその低減対策	33-34	マテリアルフロー	○	○	○	9-10, 11, 20
	40	水の循環利用	○	○	○	12
2. 資源等の循環的利用の状況(事業エリア内)						
	13	世界最高の技術で環境課題の解決に貢献	○	○	○	-
	31-32	環境重点目標と実績	○	○	○	7-8
	33-34	マテリアルフロー	○	○	○	9-12
	40	水の循環利用	○	○	○	12
	43	JFEグループの資源循環の推進	○	○	○	5-6
3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況						
(1) 総製品生産量又は総商品販売量等	33-34	マテリアルフロー	○	○	○	9-10, 11, 20
(2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	11	世界最高の技術で環境課題の解決に貢献	○	○	○	-
	31-32	環境重点目標と実績	○	○	○	7-8
	33-34	マテリアルフロー	○	○	○	9-10
	35-39	地球温暖化の防止	○	○	○	4, 12-13, 21, 25
(3) 総排水量及びその低減対策	33-34	マテリアルフロー	○	○	○	7-8
	40	水資源の効率的利用と汚染防止	○	○	○	11-12, 14, 22
(4) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	33-34	マテリアルフロー	○	○	○	7-8
	40-41	大気への排出抑制	○	○	○	14
(5) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	33-34	マテリアルフロー	○	○	○	7-8
	40-41	化学物質の管理・排出抑制	○	○	○	14-19, 22-23
(6) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	31-32	環境重点目標と実績	○	○	○	7-8
	33-34	マテリアルフロー	○	○	○	9-10, 11-12, 14
	42-43	資源循環	○	○	○	5-6, 23-24
(7) 有害物質等の漏出量及びその防止対策	41	化学物質の管理・排出抑制管理・排出抑制	○	○	○	-
4. 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況						
	14	世界最高の技術で環境課題の解決に貢献	○	○	○	-
	45	環境配慮製品・技術	○	○	○	-
	47	環境に関する情報発信と交流	○	○	○	-
「環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況」を表す情報・指標						
項目	ページ	項目	CSR報告書における記載			環境データ集掲載ページ
			JFEステール	JFEエンジニアリング	JFE商事	
1. 環境配慮経営の経済的側面に関する状況						
(1) 事業者における経済的側面の状況	29	環境会計	○	○	○	4
	30	環境リスクと機会	○	○	○	-
(2) 社会における経済的側面の状況	30	環境リスクと機会	○	○	○	-
2. 環境配慮経営の社会的側面に関する状況						
	15-16	多様な人材を確保し育成していくために	○	○	○	-
	19, 25	マネージメント	○	○	○	-
	48-60	社会の発展に貢献するために	○	○	○	-
その他の記載事項等						
項目	ページ	項目	CSR報告書における記載			環境データ集掲載ページ
			JFEステール	JFEエンジニアリング	JFE商事	
1. 後発事象等						
(1) 後発事象	-	-	○	○	○	-
(2) 臨時的な事象	-	-	○	○	○	-
2. 環境情報の第三者審査等						
	-	-	○	○	○	-



上智大学 経済学部 教授

上妻 義直 氏

1. 第5次中期経営計画

今年度の取り組みで特に評価したいのは、新たに第5次中期経営計画で掲げられた5つのグループ共通施策に、持続可能な社会への移行を強く意識した成長戦略が組み込まれたことです。これによって、省エネ・省資源生産の強化、環境配慮製品による削減貢献、高度な生産技術のグローバルな移転・普及、社会基盤整備に有用な製品・サービスの提供等、CSRマネジメントと事業活動の一体化をより促進するビジネスモデルへの転換姿勢が一層明確になりました。

2. 報告バウンダリーの拡張

報告バウンダリーは引き続き拡張作業が進行中です。今年度は、従業員数・管理職者数の連結ベース化が完了し、CO₂排出量では、JFEグループ全体の連年趨勢データと併せて、事業特性の異なる3事業会社グループごとに実績データが開示されるようになりました。この努力が今後も継続されて、他の主要KPIについても適用されることを期待します。

3. ダイバーシティ推進の進展

ダイバーシティ施策にも著しい改善が見られます。まず、2015年にJFEグループ人材マネジメント基本方針が策定されて、ダイバーシティの推進がグループ全体の活動の方向性を示す指針になりました。また、これまでJFEスチールにしかなかったダイバーシティ推進室が2015年にJFEエンジニアリングとJFE商事にも設置され、2020年には女性管理職者数を3倍に引き上げるという数値目標が設定されました。さらに、育児・介護休暇の男性取得者が3事業会社すべてで報告されたことも大きな評価ポイントです。「なでしこ銘柄」に2年連続で選定されるなど、ダイバーシティ推進は今後の進展が大いに期待されるグループ施策の一つです。

4. 今後の課題

3事業会社単体で開示体制の整った従業員情報は国内グループ会社ベースでの開示が次の目標です。それぞれ多数のグループ会社を擁する状況では、情報収集ルートの構築に時間がかかると思われるので、計画的な体制整備を期待します。また、今年度から適用されているGRIガイドライン第4版では、いくつかの追加的な情報開示が必要です。とくに、報告書に開示する情報を選択する際のマテリアリティ評価と当該評価プロセスの開示は基本的な要請なので、これらへの対応を早期に検討されるように望みます。また、CSRマネジメントのバリューチェーン展開も普及が進む国際的動向です。まずは、CDP^{※1}アンケートのSCOPE 3^{※2}項目開示に着手するなど、既存情報の精度を上げる工夫が望まれます。

※1 CDP(旧Carbon Disclosure Project)は温室効果ガス排出削減や気候変動リスク緩和のために活動する国際的なNPO団体。世界各国の企業に質問状を送付し、その分析・評価結果を機関投資家に提供している。

※2 SCOPE 3は15のカテゴリーに分類され、サプライチェーンの上流(購入した製品・サービスなど)から下流(販売した製品の廃棄など)にわたる企業が間接的に排出するサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を指す。

第三者意見



経済産業研究所
コンサルティングフェロー
藤井 敏彦 氏

1. CSR報告書の意義

今日、企業が直面する社会の多元化は、二重の意味を有している。まず、社会内部で人々の価値観や属性が多元化してきたこと。さらに、事業機会拡大を目的に、多元化社会の集合体である国際社会に活動の舞台が広がったこと。これら内外の多元化の中で持続的成長を実現するにはどうすべきか？ CSR報告書はこの問いに対する回答と言ってよい。

2. 環境課題への取り組み

まず環境課題に対する取り組みが報告されているFEATURE 1に注目したい。非常に新鮮かつ興味深い。Super-SINTER®、フェロコークス、マリンスター®など、いずれも環境課題に真摯に取り組む姿が鮮明に浮かび上がる。「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」との企業理念がしっかりと実践されている。

その上で、一歩先を期待したい。究極の問いである「将来の社会の姿」の見解は多様化し続けているが、であればこそJFEグループとして「創り上げたい社会」をより明確に打ち出す価値がある。報告書の説得力もより増すにちがいない。

3. 人材確保・育成の取り組み

次にFEATURE 2の人材についてである。多様な人材を確保・育成するための施策が着々と実施されていることを歓迎したい。一方で多様化は企業にとって「遠心力」となるが、同時にそれら人材の力を結集させる「求心力」も必要となる。求心力を生むためには共有化されたJFEグループのビジョンをより強く示す必要があると考える。

また、記述内容が国内にやや偏っている印象を受ける。グローバル人材の強化にむけた取り組みや方針を来年の報告書では期待したい。

4. 真のグローバル企業の実現に向けて

最後に、グローバル化の観点からコメントしたい。JFEグループ企業行動指針には「グローバルな視点を持ち、各種の国際規範はもとよりそれぞれの文化や習慣を尊重し、世界の様々な人々との相互理解に努める」とある。CSR報告書はその重要な手段である。そして、相互理解のためには自らの優れたところだけを語るのでは十分ではない。環境や社会への負荷や、ステークホルダーとの意見の相違などで、一層の改善を要する点、着手できていない事柄も当然ある。これら未解決の課題について率直に語ることが「世界の様々な人々との相互理解」には不可欠だと考える。

日本の競争力の絶頂期に世界で読まれた「カイゼン」という本には日本企業の強さの源泉として「問題を認める能力」が挙げられている。問題を認めなければカイゼンもない。CSR報告書が問題点も語るものとなったとき、多元化された世界での日本企業の新しい競争力が育まれていくのではないかと思う。



JFEホールディングス株式会社
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号
<http://www.jfe-holdings.co.jp/>

【お問い合わせ先】
JFEホールディングス株式会社 企画部
TEL: 03-3597-4321 (大代表)
E-mail: kankyo@jfe-holdings.co.jp



本イラストは、JFEスチール従業員がデザインしたもので、地球上で作業服姿の従業員と鉄でできた身近なもの(車・缶・食器など)が手を取り合っている様子を描いて、親しみやすさとエコを表現しているものです。